

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組について ～ 事務事業の精査・見直し等～

平成29年11月 1日

1 はじめに

本市の財政の状況は、少子高齢化の進行や扶助費の増加などにより、平成28年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、102.5%となり、財政の硬直化が顕著となっています。また、平成30年度予算における歳入歳出の見通しについては、38億円の財源不足が見込まれ、平成31年度以降についても、本格的な人口減少社会を迎え、市税収入の増加が見込めない一方、更なる社会保障費の増加や老朽化する公共施設の改修・更新への対応が必要となるなど、引き続き厳しい財政状況が続くことが想定されます。

本市の行財政改革については、安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供する「持続可能な都市経営」の実現に向けた取組を実行するため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」を定め、具体的な取組を推進しておりますが、本実行計画に掲げる取組のうち、横断的な視点や財政への影響を考慮し、早期に取り組む必要がある5つの項目を「重点取組項目」として定め、推進しております。

<本市の取組体系>

第2次さがみはら都市経営指針（平成29年2月策定）

環境変化に対応した行政サービスの質の向上を図るとともに、将来世代に過度な負担を強いることがないように、行政サービスの適正化を図り、将来にわたり都市の発展を遂げるための基本指針

実行計画【取組期間 平成29年度から平成31年度まで】

「第2次さがみはら都市経営指針」の取組の方向性を具体化し、スピード感を持って取り組み、最少の経費で最大の効果を上げることがを目的に策定

<重点取組項目>

事務事業の精査・見直し

補助金の見直し

市単独事業の扶助費等の見直し

都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化

職員定数の適正管理

経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に対し、地方税・普通交付税等の経常的財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を示す指標

2 重点取組項目に基づく検討状況について

事務事業の精査・見直し

安定的に質の高い行政サービスを提供し、効率的・効果的な行政運営を推進するためには、徹底した事務事業の精査や効率化が必要であり、行政として担うべき役割を検証し、「費用対効果」と「選択と集中」の視点に立って事務事業を精査し、必要性・有効性が低い事業の縮小や廃止又は効率化に向けた事務事業の見直しを検討しています。

【具体的な検討状況】

事務事業の内容をあらためて整理し、他都市との比較や各事業の成果等を分析し、必要性・有効性、効率性、類似性、公平性の観点から評価を行った上で、各事務事業の今後の取組について方向性を検討しています。

なお、具体的な検討対象事業は、別紙1「事務事業の精査・見直し（案）一覧」のとおりです。

補助金の見直し

「補助金の見直し指針」に基づき、行政自らが第三者的な視点で評価・見直しを定期的・継続的に行っており、引き続き、公益性、公平性及び透明性を確保するとともに、経済性、効率性、有効性の観点から再検証し、補助金の適正化を図るため、現状把握や見直しの視点・手順等を明確化した上で、補助金の見直しを検討しています。

【具体的な検討状況】

「補助金の見直し指針」に基づいた見直し基準による検証を行い、見直しを検討しています。また、包括外部監査等において指摘などがあった補助金についても、対応を検討しています。

なお、具体的な検討対象事業は、別紙2「補助金の見直し（案）一覧」のとおりです。

市単独事業の扶助費等の見直し

急速な少子高齢化の進行等により、医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加や、少子化対策として、子ども・子育て支援の充実を図る必要があることなど、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しを検討しています。

【具体的な検討状況】

国の制度改正との関係性や社会情勢の変化への対応を考慮しつつ、事業の目的や効果、他都市とのサービス水準比較などの視点から、検証、見直しを行い、将来にわたり安定的にサービスを提供できるよう検討しています。

なお、具体的な検討対象事業は、別紙 3「市単独事業の扶助費等の見直し（案）一覧」のとおりです。

都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化

本市の国民健康保険財政は、少子高齢化の進行などに伴う医療給付費の増加などの課題に対応するため、決算補てん等を目的として、一般会計から特別会計へ多額の法定外繰入を行うなど、厳しい財政状況が続いています。こうした中、国の制度改正により、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となる仕組みにおいて、決算補てん等を目的とした法定外繰入金の縮小・解消による財政健全化に向けた取組の強化が必要であることから、平成 29 年度に新たな目標の設定を行います。

【具体的な検討状況】

決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減するため、具体的な取組や数値目標を定めた「市国民健康保険財政健全化方針」（平成 29 年 10 月策定）の下、適正な保険税率の設定や収納率の向上、医療費・保険給付の適正化などに取り組んでいきます。

職員定数の適正管理

市の重要施策や地方分権改革等に係る権限移譲などに適切に対応するため、平成 8 年度から 5 次にわたり職員定数管理計画を策定し、計画的に職員定数の管理を行ってきました。今後も、多様化・高度化する市民ニーズや行政需要等に的確かつ柔軟に対応するため、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 か年を計画期間とした職員定数管理計画に基づき、職員定数の適正管理に取り組みます。

【具体的な検討状況】

新たな行政需要に適切に対応するため、徹底した事務事業の見直しや業務委託化等に取り組むことにより、市の重要施策等への職員定数の再配分を行い、効率的な行政運営を推進します。

<最後に>

各重点取組項目については、「持続可能な都市経営」の実現のため、平成 29 年度から平成 31 年度までの期間において、検討を進め、行政サービスの効率化・適正化を図ります。

なお、別紙 1 から別紙 3 までに掲載している事業は現時点での検討事業であり、今後の状況により、追加する場合があります。また、検討の結果、現行の制度・体制が望ましいものは、継続して事業を実施します。

事務事業の精査・見直し(案)一覧 平成29年度から平成31年度までに検討する事業

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
一般事務費 (総務管理費)	官報や法令・例規を閲覧するために要する経費など、総務法制に関する一般事務に係る経費	例規システムの更新に伴い、更新後のシステムの付帯機能と、現在契約しているWeb法令解説の内容を比較し、代替が可能であるか精査した上で、縮小又は廃止について検討する。	総務法制課 042-769-9260
行政資料室運営費	行政資料室(本館地下)及び事務室内に配架する図書等の購入及び行政資料の製本に係る経費	行政資料室のニーズ把握、庁内周知を実施するほか、議会図書室との連携等も検討し、より効率的な運営を図る。	総務法制課 042-769-9260
職員貸与被服購入費	相模原市職員被服貸与規則に基づき、職員に職務上必要な被服を貸与するための経費	貸与対象者、貸与品目、貸与方法の見直しを検討する。	職員厚生課 042-769-8338
職員会館維持管理費	職員会館の維持管理に係る経費	本庁舎との一体管理による経費節減に向けて委託内容の再検証を実施する。	職員厚生課 042-769-8338
相模総合補給廠一部返還地維持管理経費	相模総合補給廠の一部返還地について、まちづくりに着手するまでの期間、国(財務省)から委託された同地の維持管理を行うための経費	団体、事業者によるイベント広場等として活用するものであるが、維持管理に係る負担の軽減を図るため、有償貸付を原則とする。	渉外課 042-769-8207
基地対策事業	市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、航空機騒音等の基地問題の解決に取り組むための経費	空母艦載機の岩国基地への移駐後の厚木基地の運用や騒音の状況等を踏まえながら、騒音対策の在り方を検討する。	渉外課 042-769-8207
広報さがみはら	市からのお知らせや市政の情報などを市民に伝えるため、広報さがみはらを発行するための経費	新聞折り込みによる広報さがみはらの配布部数が、新聞購読世帯の減少により減少傾向にあることから、スマホアプリ「マイ広報さがみはら」を導入するとともに、今後更に効果的・効率的な周知方法について検討する。なお、「マイ広報さがみはら」にバナー広告を掲示することにより、広告収入の拡充を図る。	広聴広報課 042-769-8200
インターネット広報	インターネットを利用し、市からのお知らせや制度、手続の案内、情報などを随時発信するための経費	市ホームページ管理システムの更新に併せ、別途運用していた携帯電話版ホームページシステムを一体化することにより、運用経費の削減を図る。	広聴広報課 042-769-8200
市政世論調査	市民の意識や動向を的確に把握し、本市のまちづくりに反映させるための市政世論調査の実施に係る経費	次期総合計画の進行管理においてアンケートを行う場合、市政世論調査との統合を検討する。	広聴広報課 042-769-8299
総合計画推進経費	効率的、効果的な行政運営を図るため、「新・相模原市総合計画」の施策の達成状況等について評価・検証を行うための経費	審議会による進行管理や指標の在り方等については、現在進めている次期総合計画の策定作業のなかで検討を行う。また、次期総合計画のアンケートを実施する際には、広聴広報課が実施している世論調査アンケートとの統合など効率的な実施方法について検討を行う。	企画政策課 042-769-8203
研究経費	本市の地域特性に即した政策研究や広域的な行政課題に関する研究を行うための経費	現在作成している「産業連関表」や「波及効果分析」について、庁内利用に向け新たに研修を行うなど、活用推進等について検討する。	企画政策課 (さがみはら都市みらい研究所) 042-769-9224
キャンプ淵野辺留保地維持管理経費	「キャンプ淵野辺留保地利用計画」及び「キャンプ淵野辺留保地整備計画」を踏まえ、整備着手までの期間、国から委託された同地の維持管理を行うための経費	管理用地の公的利用による貸付手法を見直し、有償貸付を積極的に行うことによる財源確保に努め、維持管理に係る負担の軽減を図る。また、委託先が目的外使用する場合の減免規定について、隣接する公園の規定と整合を図りながら見直しを検討する。	土地利用調整課 042-769-8209
行政事務情報化経費(セキュリティ対策)	電子自治体の推進及び庁内の情報化を推進するための経費(セキュリティ対策分)	平成29年6月から神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始したことから、既存のセキュリティ対策を含め、セキュリティリスクを改めて評価し、セキュリティ対策の見直しを行う。	情報政策課 042-769-8212
行政事務情報化経費(ネットワーク)	電子自治体の推進及び庁内の情報化を推進するための経費(ネットワーク分)	ネットワーク機器の更新に併せて、費用が低く、業務効率化が図れるネットワーク無線化を行う。	情報政策課 042-769-8212
行政事務情報化経費(パソコン設置)	電子自治体の推進及び庁内の情報化を推進するための経費(パソコン、プリンタ等の維持管理分)	パソコン調達及び管理の一元化を進めるとともに、機能の必要性を精査しながら、計画的な設置を行う。	情報政策課 042-769-8212
行政事務情報化経費(情報共有基盤)	電子自治体の推進及び庁内の情報化を推進するための経費(職員ポータル、ファイルサーバなどの全庁的な情報共有基盤の運用管理分)	情報共有基盤に搭載する機能について、利用状況や有効性を再検証し、付加機能の見直しを行う。	情報政策課 042-769-8212
被災地支援職員派遣経費	被災地支援職員派遣に係る車両関係経費	被災地の公用車両は、職員派遣と使用状況を確認して検討するとともに、車両数を減らせる場合は、本庁の共用車両としての運用を検討する。	管財課 042-769-8333

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
庁用自動車維持管理費	庁用自動車の維持管理に関する経費	貸出し車両の運行状況、駐車スペースの観点から考えられる台数を、効率よく運用するために、新システムを構築していく。	管財課 042-769-8333
けやき会館等利用経費	けやき会館等の会議室等の使用料	会館利用料は定額のため、当課において一括管理の有益性はみられないため、予算を各課要求に変更する。	管財課 042-769-8305
本庁舎維持管理費	市役所本庁舎の維持管理に関する経費	職員会館の維持管理費のうち、関係機関と調整の上、契約方法の見直しを含めた一体的な管理手法について検討する。	管財課 042-769-8305
一般事務費 (税務総務費)	市税概要作成に要する経費	印刷物について、庁内印刷による対応や、有償頒布の中止を検討する。	税制課 042-769-8220
債権管理事務経費	市税及び市税外諸収入金の債権管理に要する経費	債権回収業務委託について、効果的・効率的に、より多くの債権を回収する手法を検討する。	債権対策課 042-707-7048
課税事務費	個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・事業所税・入湯税の課税事務等に要する経費	確定申告受付業務など課税事務について、委託化の拡充を検討する。	市民税課 042-769-8221
土地使用図等修正業務委託	固定資産税の適正かつ均衡な課税を行うために、固定資産調査及び評価に必要な課税資料を作成する経費	契約方法の見直しについて、課題等を精査し、見直しについて検討する。また、委託費削減や業務の効率化についても検討する。	資産税課 042-769-8298
自主防災組織訓練指導費	市民に自助・共助の啓発をするため、訓練資機材の整備等を行い、自主防災組織の訓練を促進する経費	より多くの組織の訓練実施を促すため、訓練等を計画する際の参考になるよう、自主防災組織等の活動内容をまとめた事例集を地域に配布し、取組事例を共有することで、訓練実施の活性化を図る。	危機管理課 042-769-8208
一般事務費 (防災対策費)	防災行政関連の一般事務に係る経費	防災服の貸与者の範囲を縮小など見直しを検討する。	危機管理課 042-769-8208
法律相談	相続、離婚など個人に係る日常生活上の法律全般について、弁護士による面談での相談を行う経費	相談時間の延長や相談方法、相談場所などについて、実績等から見直しを検討する。	区政支援課 042-769-9814
戸籍住民事務運営費	窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入及び証明書自動交付機廃止に係る経費など	証明書自動交付機の廃止と併せて、証明発行窓口(連絡所)の一部廃止について検討する。また、津久井地域4まちづくりセンターの休日日直代行員制度の在り方についても、関係課と調整しながら見直しを検討する。	区政支援課 042-704-8911
自治会活動推進奨励金	地区自治会連合会及び単位自治会の運営の円滑化並びに地域活動の推進を支援するため、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付し、個性豊かなコミュニティづくりの推進を図る経費	限りある予算を地域で有効に活用するため、本奨励金を含めた地域活性化や安全・安心などに関する補助金等を集約し、地域のニーズにあった柔軟な活用ができるよう、時期を含め制度の見直しについて検討する。	市民協働推進課 042-769-8226
自治会集会所建設 資金融資預託金	自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得及び建設をする自治会が金融機関から低金利で融資を受けられるよう、融資預託金を預託することにより、集会所取得の促進及び自治会活動の円滑な運営を図る経費	地域の公共的な活動を担う自治会の拠点である集会所の整備を促進するために必要な制度であり、現状、融資を受けている自治会もあることから、制度については金融機関との預託金率ゼロの契約締結を交渉しつつ、当分の間は継続するが、制度の在り方を検討する。	市民協働推進課 042-769-8226
自治会掲示板活用 促進事業	地域や行政からの情報を周知するため、ポスター等掲出用の自治会掲示板を自治会に交付し、自治会の健全な発展と住民自治の促進を図る経費	掲示板の交付については、自治会会員以外の目にも触れる必要な媒体であることから、必要な制度であるが、上記の自治会活動推進奨励金と同様、他の補助金等との集約による見直しについて検討する。	市民協働推進課 042-769-8226
ふれあい広場維持 管理費	ふれあい広場の維持管理について、各地域の「ふれあい広場管理運営委員会」等に街美化アダプ活動支援費を支出し、地域の自主的、主体的な活動により行うほか、必要な維持管理を行う経費	公園、こどもの広場等、類似する施設の集約については検討する必要がある。	市民協働推進課 042-769-8226
さがみはら市民活動 サポートセンター 経費	市民活動を支援するための拠点である、さがみはら市民活動サポートセンターを市民と協働で運営するための経費	市民活動を支援する「市民活動サポートセンター運営事業」の役割は重要で、事業の継続は必要であるが、ユニコムプラザさがみはらなど他施設の事業と併せて検討する中で精査を行い、さらに、自主事業を実施し、参加料を徴収するなど財源確保を検討することで拡充を図る。	市民協働推進課 042-769-8226
協働事業提案制度 経費	市民・行政からの提案に基づき、協働して地域課題や社会的課題の解決を図る仕組みである「協働事業提案制度」を運用するための経費	相模原市市民協働推進基本計画に基づき実施している事業のため、次期計画の改定と併せて制度の在り方について検討をする。また、審査段階において、事業に優先順位をつけて採択事業を絞り込むなど、市民協働推進会議の結果や課題を踏まえて適切かつ効率的な方法に見直しを図る。	市民協働推進課 042-769-8226

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
地域コミュニケーション活性化事業	情報通信技術を活用し、地域情報等の共有化を促進する仕組みを構築提供することによって、地域コミュニティの活性化を図るための経費	「さがみはら地域ポータルサイト」のコンテンツ等を更新し、魅力を高めることにより、アクセス数を増加をさせることで広告価値を高め、バナー広告の拡充を図る。	市民協働推進課 042-769-8226
市民活動サポート事業	見舞金の贈呈及び市民活動へのサポート補償を行うための経費	保険特約の必要性について、これまでの給付実績や他都市の補償内容を基に、再精査する。	市民協働推進課 042-769-8226
美術品等維持管理経費	博物館収蔵庫を補完するため、作品の保管場所としての専用レンタルスペースの確保に係る経費	美術館整備に向け、収蔵美術品は増える予定であるが、直近において必要最低限の収集に努める。	文化振興課 042-769-8202
市民ギャラリー(文化施設自主事業費)	相模原市民ギャラリーにおいて、市民に優れた美術品鑑賞の機会を提供することにより、本市文化芸術のさらなる振興と充実を図るための経費	美術館整備に併せて、在り方を検討する。	文化振興課 042-769-8202
市民ギャラリー(文化施設等管理運営費)	JR相模原駅ビル公共施設(シティ・プラザさがみはら)全体の維持管理および相模原市民ギャラリーの施設運営に係る経費		文化振興課 042-769-8202
アートラボはしもと運営事業	アートラボはしもとの事業実施及び施設維持管理に係る経費		文化振興課 042-769-8202
男女共同参画政策経費	男女があらゆる分野にともに参画し、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、施策の総合的かつ計画的な推進を図るための経費	男性DV相談体制の在り方については、次期DV対策プランの策定にあわせ検討する。また、男女共同参画推進員については、次期指定管理者の公募に向け、管理業務とともに検討する。	人権・男女共同参画課 042-769-8205
男女共同参画啓発経費	男女共同参画社会の実現をめざし、市民との協働のもと、男女共同参画に関する市民意識の普及・啓発を図るための経費	各種印刷物の啓発手法を再検討し、電子化や国・県において発行している類似の啓発印刷物を活用する。また、DV相談窓口の周知については、対象を明確にし、より効果的な手法を検討する。	人権・男女共同参画課 042-769-8205
施設管理事務費(男女協働参画推進センター)	男女共同参画推進の拠点施設としてセンターの管理業務、女性相談事業、DV相談支援事業を行うための経費	女性相談事業について、相談件数の推移等を見極めながら適切な開設時間を検討する。併せて、子育て支援センターで実施する女性相談事業と整理・調整し、民間委託など効率化に向け検討する。	人権・男女共同参画課 042-769-8205
路上喫煙防止対策事業	相模原市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、市民等の身体、財産の安全及び安心の確保を図り、市民の生活環境の向上に資するための経費	条例化(事業開始)以降の路上喫煙の現状から、禁止地区や重点禁止地区の見直しを含め、巡回場所、巡回回数・方法及び指導員数等の検討を行うとともに、将来的には委託化についても検討していく。また、指導員用被服については、指導員としての統一的な服装が必要であると考えているが、貸与サイクルの見直しや、より低廉な被服に見直すとともに、消耗品等についても内容を精査した上で効果的な活用を検討する。	交通・地域安全課 042-769-8229
落書き防止活動事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して落書き防止のための事業を行う経費	協働事業提案制度に基づき、実施期間中は年度ごとに中間報告として事業成果等を検証し、最終年度には事業の振返りを行い、協働事業終了後の方向性について検討を行う。	交通・地域安全課 042-769-8229
自転車安全利用推進事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して自転車の安全利用を推進するための事業を行う経費		交通・地域安全課 042-769-8229
空家を活かしたしくみと暮らしやすいまちづくり事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して空家を活かしたしくみと暮らしやすいまちづくりに係る事業を行う経費		交通・地域安全課 042-769-8229
シティ・プラザはしもと維持管理費	「シティ・プラザはしもと」を安全・快適且つ衛生的に保つことにより、市民の利便性の向上を図るための経費	複数課の市の関連施設が配置されているため、効果的な管理手法を検討するとともに、各施設の事業の在り方や規模などについて検討が必要である。	消費生活総合センター 042-776-2598
まちづくりセンター等維持補修費(シティ・プラザはしもと)	「シティ・プラザはしもと」6階の北消費生活センター、市民相談室、橋本公民館、ソレイユさがみ等の維持補修に係る経費	複数課の市の関連施設が配置されているため、効果的な管理手法を検討するとともに、各施設の事業の在り方や規模などについて検討が必要である。	消費生活総合センター 042-776-2598
くらしの情報提供事業	消費生活情報紙の発行・消費者啓発用リーフレットの配布等により、くらしの情報を提供し、消費者啓発を図るための経費	情報紙などについては、高齢者等への周知啓発方法に配慮しつつ、配布方法や事業効果等についてより効果的な手法を検討して、事業の効率化を図る。	消費生活総合センター 042-776-2598
消費生活展経費	消費者団体等と共に、消費者を取り巻く様々な問題や暮らしに役立つ情報をイベントやパネルの展示などにより提供し、消費者問題等を考える機会とするための経費	他課等で実施している同種の事業と共同開催を検討するなど、より効果的・効率的な運営を図る。	消費生活総合センター 042-776-2598
消費者行政活性化事業	地方消費者行政推進のために、国からの交付金によって神奈川県に設定された補助金等を活用し、消費者行政の推進を図る経費	引き続き交付金に係る国等の動向を注視し、事業実施に際して積極的な交付金の活用を図るとともに、より効果的な事業手法等について検討する。	消費生活総合センター 042-776-2598

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
計量検査等事業費	計量法に基づき計量器の定期検査、事業所等への立入検査等を行うことにより、適正な計量を確保するための経費	他都市の動向等を踏まえ、手数料等の改定を検討する。	消費生活総合センター 042-776-2598
福祉部職場研修費	保健福祉に係る職員の資質向上を図るため、各種研修を実施するための経費	部内の研修内容を精査し、効率的な研修の実施を検討する。	地域福祉課 042-769-9222
地域福祉推進経費	身近な地域福祉を一層進めるため、地域での福祉活動の支援などを実施するとともに、地域福祉推進協議会において地域福祉計画の実施状況の把握や評価など、進行管理を行うための経費	本事業のうち、市民に対する福祉思想の普及啓発を目的とした市民福祉の集いの事業内容や事業費の精査を行う。	地域福祉課 042-769-9222
災害緊急特別融資預託金	災害救助法の適用を受けない風水害による家屋の全壊等の被害に対し融資を行うための経費	他の公的融資制度等を受けられない被災者等が利用できる制度であるが、現在の民間金融機関の低金利を勘案すると必要性が低いことから廃止する。	地域福祉課 042-769-9222
自立支援推進事業(地域福祉課分)	生活保護受給者に対して、就労支援、社会・日常生活能力の向上に向けた支援、子ども若者への支援など、個々の受給者の状況に合った自立支援を推進するための経費	関係機関等との連携を一層図るとともに、事業費の精査など効率的な事業展開について継続的に検討を行う。	地域福祉課 042-769-9222
生活困窮者自立支援事業(地域福祉課分)	生活困窮者を対象とした自立支援相談窓口を設置し、相談者の個々の状況に寄り添いながら就労に向けた支援、子どもの学習支援、住宅を失った方への一時生活支援などを生活保護の自立支援事業と一体的に推進するための経費	自立支援事業と一体的に行える他の事業との統合や、事業費の精査など、効率的な事業展開について継続的に検討を行う。	地域福祉課 042-769-9222
災害時医療救護体制整備事業	災害時における医療救護活動を円滑に実施するため、救護所における医薬品等の備蓄や、訓練の実施など災害時医療救護体制整備事業に要する経費	流通備蓄など効率的な医薬品等の備蓄・管理方法について、医療関係団体と協議を踏まえて検討する。	地域医療課 042-769-9230
夜間急病診療事業	夜間における急病患者に対する初期救急医療を確保するため、市内3か所のメディカルセンター等で実施する夜間急病診療事業の委託に要する経費	補助事業と委託事業の事業形態の整理のほか、医療需要の変動に対応しやすい急病診療事業全体の在り方について、医療関係団体等と協議を進め、調整が整い次第決定する。	地域医療課 042-769-9230
病院群輪番制運営事業	土曜日・休日及び夜間における入院治療を要する急病患者に対する二次救急医療を確保するため、救急告示病院で実施する病院群輪番制運営事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230
小児急病診療事業	土曜日・休日及び夜間における小児の急病患者に対する初期及び二次救急医療を確保するため、市内2か所のメディカルセンターや小児科医等を配置した病院で実施する小児急病診療事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230
産婦人科急病診療事業	休日における妊婦等の急病患者に対する初期及び二次救急医療を確保するため、相模原南メディカルセンターや産婦人科医を配置した病院で実施する産婦人科急病診療事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230
障害者自立支援制度経費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業に関連した経費	給付費審査事務については、委託の効果及び影響を検証し、委託の要否について継続して検討する。	障害政策課 042-707-7055
福祉バス提供事業	福祉団体等が福祉向上のために行う事業(研修旅行、交流会、レクリエーション、スポーツ大会への参加など)への福祉バスの提供に係る経費	福祉団体等の意見等を伺いながら、事業内容について公平・適正化を図り、障害者の更なる社会参加を推進する。	障害政策課 042-707-7055
障害者スポーツ・レクリエーション等事業	障害のある人の社会参加を促進するため、スポーツ・レクリエーション事業等の実施の補助や参加を支援する経費	障害のある方々の意見等を伺いながら、事業内容について公平・適正化を図り、障害者の更なる社会参加を推進する。	障害政策課 042-707-7055
指定管理経費(債務負担行為)(津久井障害者地域活動支援センター施設管理運営費)	相模原市立津久井障害者地域活動支援センターの指定管理経費	地域のニーズを確認し、指定管理者と協議の上、施設の在り方等について方向性を決定する。	障害政策課 042-707-7055
一般事務費(障害者福祉費)	障害者福祉費に係る一般事務費	福祉のしおりの発行部数を精査する。	障害政策課 042-707-7055

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
自立支援医療給付(更生医療)	身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の者に対する自立支援医療費(更生医療)を支給するための経費	重度障害者医療費助成と自立支援医療(更生医療)の併用促進を図るため、手帳取得時や更新時の周知徹底を図る。	障害福祉サービス課 042-769-8355
南保健福祉センター維持管理費	南保健福祉センターの維持管理に関する経費	電気の使用状況、事業者の実績、予算編成時期等を踏まえ、今後、新電力の導入を検討する。また、施設賠償責任保険、各委託業務等について、近隣施設と調整し、契約方法などを検討する。	南障害福祉相談課 042-701-7722
城山保健福祉センター維持管理費	城山保健福祉センターの維持管理に関する経費	総合管理業務委託の清掃等の回数削減など施設管理上必要最小限の仕様内容に見直し、経費節減を図る。	城山保健福祉課 042-783-8135
高齢者地域支援事業	ねたきりや認知症を予防するため、城山地区において高齢者を対象に体操教室を開催する経費	合併時、当面の間継続することとしていたが、類似する介護予防事業等への統合や自主運営(サークル化)に向けた支援を行い、廃止に向け調整を進める。	城山保健福祉課 042-783-8135
身体障害者福祉車両等運行事業(津久井地域)	津久井地域に居住する単独では公共交通機関を利用して移動することが困難な障害者を対象に、通院・通所等を目的とした福祉車両等による移動支援サービスを提供する経費	旧相模原市域の他の高齢者・障害者の移動支援事業を含めた中で総合的に勘案し、今後の津久井地域における事業の在り方を検討する。	津久井保健福祉課 042-780-1408
ねたきり高齢者等移送サービス利用助成事業(津久井地域)	津久井地域に居住する単独では公共交通機関を利用して移動することが困難な要介護認定者等を対象に、通院、通所等を目的とした福祉車両等による移動支援サービスを提供する経費		津久井保健福祉課 042-780-1408
高齢者移動支援事業(津久井地域)	津久井地域における高齢者・障害者を対象とした市主催事業(介護予防事業等)への参加を容易にするため、また、地域サロン等の高齢者等支援団体が行う福祉事業の利用に供するため、リフト付きマイクロバスを運行するための経費		相模湖保健福祉課 042-684-3215
敬老訪問経費(祝賀メッセージ)	77歳及び101歳以上の誕生日を迎える方に対し、祝賀メッセージ事業として、祝状と記念品等を贈呈し、敬老と長寿を祝うとともに、介護予防、認知症予防への取組に向けた意識啓発に資するための経費	関係団体の意見等を伺いながら、敬老事業補助金、敬老祝金等支給費と併せた敬老事業の全体的な見直しの中で、対象年齢も含め、今後の事業の在り方を検討する。	高齢政策課 042-769-8354
高齢者大学運営費	高齢者の方々が、心身ともに健康で生きがいと喜びに満ちた生活を送るために、学習活動を通じて仲間づくりを図りつつ、知識と技能の習得を図るため、あじさい大学を開校する経費	市民大学等の類似事業との整理を含め、事業の在り方の検討を行う。また、更なる適正な受益者負担について、平成31年度の実施に向けた検討を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9231
シルバー人材センター育成費	高齢者への就業と仲間づくりの機会の提供を目的とする公益社団法人相模原市シルバー人材センターの育成のために助成を行う経費	シルバー人材センターにおける平成30年度からの新たな経営計画策定に伴い、更なる経営改善、自主財源確保のため、受注機会の創出、増大に努め、財政基盤の強化を図り、自立した運営に向けた取組への支援や助言を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9231
高齢者能力活用施設運営事業	高齢者の能力や技能の活用及び趣味や活動を通じての社会参加や地域交流を促進するための事業を行うとともに、高齢者の短期的な就業の機会を確保し、組織的に提供する高齢者能力活用施設の管理運営を行う経費	本事業のうち、健康づくりや介護予防などの社会参加、生きがいづくりに関する講座については、高齢者大学などと重複するため廃止する。	地域包括ケア推進課 042-769-9231
介護サービス適正実施指導事業	介護サービスの質の向上を図るため特別養護老人ホーム等の施設に介護相談員が訪問し、利用者の相談に応じ、利用者と施設職員との橋渡し役としてサービスの改善を担うための経費	介護保険制度による事業として位置付け、特定財源を確保した上で、更なる充実を図っていく。	介護保険課 042-769-8321
総合保健医療センター維持管理費	相模原市総合保健医療センターの施設維持管理に係る経費	施設管理契約について、複数業務の集約や類似施設との統合を検討する。 電力使用契約について、より安価で安定供給が可能な契約先を検討する。	地域保健課 042-769-9241
結核医療扶助費	感染症法に基づき、結核医療に要した医療費に対して公費負担を行う経費	結核患者の減少傾向を考慮し、事業費を精査する。	疾病対策課 042-769-8260
結核患者管理指導費	感染症法に基づき、結核患者の治療や感染の拡大の防止を図るため、訪問指導、患者の服薬支援を行なうとともに、病状把握が困難な結核患者について、医療機関からの情報提供により患者管理の的確化を図る経費		疾病対策課 042-769-8260

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
感染症予防対策事業	感染症法に基づき、積極的疫学調査や健康診断等の実施及び患者の移送、入院医療費の負担を行うとともに、新型インフルエンザ等対策に必要な資機材等備蓄物品の購入に係る経費	備蓄医薬品等については、事業の実施に支障を来すことのない範囲で、備蓄量の見直しを図るとともに、国庫補助を活用した備蓄方法について検討する。	疾病対策課 042-769-8260
エイズ予防対策事業	エイズ及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発及び針刺し事故に対する感染防止体制の整備に係る経費	神奈川県HIV予防薬配置方針に基づき、市内拠点病院へ配置している予防薬について、関係機関と協議の上、有効期限を考慮しつつ購入時期等を見直す。	疾病対策課 042-769-8260
B型・C型肝炎ウイルス検査事業	肝炎ウイルス感染の心配がある者に対して、協力医療機関において無料のB型・C型肝炎ウイルス検査を実施することにより感染者の早期発見・早期治療を図る経費	無料肝炎ウイルス検査受検者数を考慮し、事業費を精査する。	疾病対策課 042-769-8260
環境衛生・動物愛護事業(生活害虫等相談・駆除事業)	ハチによる被害を未然に防ぐため、住宅等のスズメバチの巣について、駆除を委託するための経費	個人の住宅等にできたハチの巣については、所有者又は管理者による駆除とし事業を縮小する。	生活衛生課 042-769-9251
衛生研究所費	食品、飲料水、感染症等に関する検査、食中毒、集団感染症発生時の検査、工場排水、臭気等の環境検査、放射性物質に関する検査及び公衆衛生に係る調査研究を行う経費	市民や市内の事業所を対象に実施している飲料水の水質検査事業に係る減免措置について、個人と事業者が同一となっている減免率の見直し等を検討する。	衛生研究所 042-769-8348
衛生研究所維持管理費	衛生研究所の施設運営、設備点検等維持管理、施設修繕等に要する経費	施設内照明器具のLED化について、費用対効果等を検討し推進していく。施設管理契約について、類似施設との統合を検討する。	衛生研究所 042-769-8348
健康づくり施策推進事業	健康づくりに取り組む市民の拡大を図るため、ウォーキングなど日々の健康行動に応じてインセンティブを付与するモデル事業を実施する経費	国民健康保険の保険者努力支援制度による歳入確保に繋げるため、ポイント交換先にマイナンバーカードを利用する自治体ポイントの追加などを検討する。また、事業の評価・分析に基づき、モデル期間終了後の事業展開について、インセンティブの内容や付与方法、参加者(実施規模)、財源確保策等について検討する。	健康増進課 042-769-8274
栄養改善事業費	栄養改善の普及・啓発を図るため、地域における栄養改善の推進者として食生活改善推進員を養成するとともに、各種講習会等を実施する経費	養成講座の参加者負担金について見直しを行う。また、参加者募集方法について効果的な周知方法を検討する。	健康増進課 042-769-8274
保健所一般健康相談経費	健康の保持・増進を図るため、主に19歳以上39歳以下の市民を対象に血液検査・尿検査・胸部X線検査等を行い、検査結果に基づき医師・保健師等による健康相談を実施する経費	利用者の固定化や利用率の状況から、平成30年度には回数を縮小して実施する。また、保健師による健康相談等を実施する中で、必要に応じて医療機関等での健康診断の受診を勧めるなどして、廃止に向けた検討を行う。	健康増進課 042-769-8322
がん施設検診事業	がんの早期発見、早期治療を図るため、がん検診事業を相模原市医師会に委託し、市内協力医療機関において実施する経費	検診内容の見直しやがん検診全体の再構築等、受益者負担も含め、見直しに向けた検討を行う。	健康増進課 042-769-8322
がん集団検診事業	がんの早期発見、早期治療を図るため、がん検診事業を検診機関に委託し、市内公共施設において検診車等により実施する経費	受診者が少ない時間帯等の廃止や他機関との連携等効率的な事業の見直しを実施する。また、がん検診の内容の見直しや受益者負担については、がん施設検診との整合を図り、検討を行う。	健康増進課 042-769-8322
がん精密検査事業	がん(施設・集団)検診の結果が「精密検査を要する」となった者について、精密検査を実施した医療機関からの報告書の提出を受け、精密検査の受診結果を正確に把握するとともに、未受診者に対しては適切な事後指導を実施するための経費	精密検査受診率向上のためのチラシを作成し同封するなど、受診率の経過等を踏まえ、検討を行う。また、報告の仕組みや謝礼の見直しについても、検討を行う。	健康増進課 042-769-8322
成人歯科健康診査事業	「8020運動」の具体化を図るため、「成人歯科健康診査」を市内協力医療機関において実施するとともに、口腔がんの早期発見、早期治療を図るための「口腔がん検診」を実施する経費	対象者の設定・受益者負担額などを含め、委託事業の見直しについて検討を行う。	健康増進課 042-769-8322
肝炎ウイルス検診事業	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識するため、肝炎ウイルス検診事業を市内協力医療機関において実施する経費	類似する事業を複数課で実施しており、他市では、特定感染症検査事業担当課の事業のみとして実施しているところも多く、財政面を踏まえた効率的な事業の在り方について、検討を行う。また、受益者負担についても検討する。	健康増進課 042-769-8322
生活保護受給者等健康診査事業	メタボリックシンドローム症候群に着目し、糖尿病等の生活習慣病有病者・予備群を減少させるため、生活保護受給者等に対する健康診査事業を市内協力医療機関において実施する経費	生活習慣病予防や重症化予防を一層進めるため、円滑に保健指導につなげるなど効果的な事業展開を図る。	健康増進課 042-769-8322

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
健康増進事業	生活習慣病の予防を目的として、運動習慣定着に向けた生活習慣病予防運動教室を実施する経費	運動機器を使用した運動教室から、運動機器等を必要としない各ライフステージに応じた事業とすることで事業費を抑制し、効率的な事業展開を図る。	中央保健センター 042-769-8233
骨粗しょう症予防事業	高齢者の骨折の主要因である骨粗しょう症を予防し、寝たきり者を減少させるため、骨密度の測定及び骨粗しょう症予防に係る保健指導を実施する経費	骨密度測定機器のリースが安価になったことから、専門業者への委託を廃止し機器のリースに切り替え、既存の健康教室や企業等へ市の保健師が出向いて無料で実施することとし、健康に関心の低い方の参加を拡大し、より効果的に骨粗しょう症予防を図る。	中央保健センター 042-769-8233
訪問・通所型短期集中予防サービス事業(特別会計)	要支援者等に対して短期集中予防サービスを行う経費	事業内容及びサービスの提供量など、住民の主体的な活動を含めた介護予防事業全体の改善効率化について検討を行うとともに、当該事業は自立支援・重度化防止の観点から重要であることから、高齢者支援センターとの連携による活用促進の在り方や活用しやすい事業展開について検討を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9249
介護予防普及啓発事業(特別会計)	介護予防活動の普及・啓発を行う経費	事業内容及びサービスの提供量など、住民の主体的な活動を含めた介護予防事業全体の改善効率化について検討を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9249
地域介護予防活動支援事業(特別会計)	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う経費	介護予防サポーターの活動経費について見直しを行うとともに、いきいき百歳体操のリーダー養成など、地域における住民主体の介護予防活動の更なる推進を図る。	地域包括ケア推進課 042-769-9249
地域リハビリテーション活動支援事業(特別会計)	リハビリ専門職の知見を活用し、地域住民主体のいきいき百歳体操グループ立ち上げの支援及び指導を行い、運動習慣や住民同士の交流の場となるよう支援するための経費	地域リハビリ相談について、総合事業の実施状況を踏まえながら、今後の方向性について継続的に検討する。 いきいき百歳体操の実施希望団体の増加に対応するため、住民自身による主体的な活動ができる仕組みを含めて、事業の実施体制について検討を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9249
在宅医療・介護連携推進事業(医療・介護の情報共有と連携支援)(特別会計)	医療と介護の連携推進のため、その橋渡し役としての地域ケアサポート医事業や、家族と支援者の情報共有ツールである支え手帳の発行・普及啓発を実施するための経費	本人・家族と医療や介護をつなぐ効果的なツールとして、支え手帳の活用の一層の普及を図るとともに、発行手続の簡素化、活用しやすい書式等について改善を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9249
要介護認定事務費(特別会計)	介護サービスの利用を希望する人に要介護認定を行うため、認定調査、主治医意見書作成、認定システムの運用、介護認定事務に係る研修等の事務を行うための経費	要介護認定の申請件数増加が見込まれる中、円滑かつ適正に認定事務を行うため、大量かつ反復的な業務の委託化を継続するとともに、他の付帯業務にも委託業務を拡大し、事務の効率化を図る。	介護保険課 042-769-8342
介護家族支援事業(特別会計)	介護保険サービスを利用していない高齢者を介護する家族等を支援するため、家族介護慰労金の支給を行う経費	家族介護の負担軽減等のため、適切な介護保険サービスの利用を促進するなど、事業の見直しを行う。	中央高齢者相談課 042-769-8349
高齢者・介護家族電話相談事業(特別会計)	高齢者を介護する家族・高齢者本人の健康や介護に関する電話相談に係る経費	緊急性の高い内容もある介護者や高齢者本人からの365日・24時間の相談対応に係る事業費の精査について検討を行う。	中央高齢者相談課 042-769-8349
生活援助員派遣事業(特別会計)	高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)等に居住する高齢者等に対して、生活指導・相談や安否確認など日常生活の援助を行う生活援助員を派遣する経費	高齢者支援センターや民間事業者との協定に基づく見守りや、高齢者住宅緊急通報システムによる24時間体制の見守りの実施等を踏まえ、派遣内容の見直しを行う。	中央高齢者相談課 042-769-8349
民間社会福祉施設賠償責任保険負担金	民間社会福祉施設の賠償責任保険契約に係る保険料を負担する経費	他市の状況調査を行い、平成31年度以降の見直しを検討する。	こども・若者政策課 042-769-8315
子育て広場事業	親子がいつでも自由に訪れ、子育て相談や情報交換をすることができる常設の場を提供する一般型の地域子育て支援拠点事業を実施する経費	より効果的な一般型の地域子育て支援拠点事業を検討する。	こども家庭課 042-769-9811
子育て応援情報配信事業	妊娠期から子どもが3歳になるまでの家庭を対象に、おなかの赤ちゃんや産後の子どもの成長に応じた情報を、メールマガジンとして配信する経費	民間資金(寄附金等)の活用など、効率的な実施方法を検討する。	こども家庭課 042-769-9811
児童虐待防止事業	児童虐待防止推進月間に実施する啓発事業などに要する経費	児童虐待防止事業の啓発について、民間企業、大学との連携を更に推進する。	こども家庭課 042-769-9811
ファミリー・サポート・センター推進事業	育児の相互援助活動を支援する「相模原市ファミリーサポートセンター」の運営に係る経費	平成29年度から対象月齢の拡充、会費の廃止を実施済みであるが、引き続き会費を安定的に確保するための方策等を検討する。	こども家庭課 042-769-9811

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
母子・父子家庭等 援護事務費	母子・父子家庭等の手当等の事務に要する経費	平成29年度から「ひとり親家庭のための福祉の手引き」の電子データ化を実施しているが、引き続き事業費の精査に努める。	こども家庭課 042-769-8232
ひとり親家庭等自 立支援事業	就職につながる資格取得を促進するため、各種給付金の支給等を行い、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する経費	平成27年度に拡充したひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業等について、5年経過を機に、申請状況等を勘案し、効果について検証するとともに、自立につながる就労支援などの事業についても検討する。	こども家庭課 042-769-8232
8か月児健康診査 事業	8か月の乳児を対象に、協力医療機関において健康診査を実施するための経費	今後、医療関係団体と調整を図り、新たな乳幼児健診体系を検討する。	こども家庭課 042-769-8345
1歳児健康診査事 業	1歳の幼児を対象に、協力医療機関において健康診査を実施するための経費		
2歳6か月児歯科 健康診査事業	2歳6か月の幼児を対象に、公共施設において集団による歯科健康診査を実施するための経費	かかりつけ歯科医の推進及び受診率の向上、フッ化物の効果の普及啓発方法等について検討する。	こども家庭課 042-769-8345
3歳6か月児健康 診査事業	3歳6か月の幼児を対象に、公共施設において集団による健康診査を実施するための経費	今後、医療関係団体と調整を図り、新たな乳幼児健診体系を検討する。	こども家庭課 042-769-8345
母子保健事業	各種健診に関する事務、母子保健システム等に 係る経費	冊子やリーフレットなどの啓発媒体について、同時期に配布している子育てガイドへの統合や有料広告の活用などを検討する。	こども家庭課 042-769-8345
児童遊園維持管理 費	児童遊園の維持管理に要する経費	公園、子どもの広場、ふれあい広場、児童遊園等、様々な子どもの遊び場が混在していることから、管理方法について検討する。	こども・若者支援 課 042-769-9227
子どもの広場助成 事業	子どもの広場の整備に係る経費の一部を補助する経費		
児童館運営費	市立児童館と津久井中央児童室の活動に係る経費	児童館の建替えが必要な場合は、地域での活用状況、配置バランス、周辺の公共施設との複合化や集約化も踏まえ検討する。	こども・若者支援 課 042-769-9227
児童館維持管理費	市立児童館の維持管理に係る経費	新電力の導入等のほか、施設の建替え、改修等に合わせて、LED化、エアコン改修等による電気代削減について検討する。	こども・若者支援 課 042-769-9227
放課後子ども教室 事業運営費	小学校の諸施設を活用し、全学年の児童を対象に、地域の人たち等との遊びなどを通じて様々な体験の場を提供する「放課後子ども教室」を運営する経費	効率的・効果的な事業の在り方について検討する。	こども・若者支援 課 042-769-9227
児童クラブ運営費	保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し、授業終了後に市立児童クラブを利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る経費	新電力の導入等のほか、施設の建替え、改修等に合わせて、LED化、エアコン改修等による電気代削減や育成料の見直し、維持管理の包括的な委託を検討する。	こども・若者支援 課 042-769-9227
児童クラブ整備費	待機児童数の多い児童クラブの受入人数を拡大するため、施設の整備や改修を行う経費	育成料の見直し、質の向上について検討する。	こども・若者支援 課 042-769-9227
こどもセンター維持 管理費	市立こどもセンターの維持管理等に係る経費	新電力の導入等のほか、施設の建替え、改修等に合わせて、LED化、エアコン改修等による電気代削減や育成料の見直し、維持管理の包括的な委託を検討する。	こども・若者支援 課 042-769-9227
はたちのつどい開 催費	「成人の日」を記念して、はたちのつどいを開催する経費	成人式の開催内容等の見直しを検討する。	こども・若者支援 課 042-769-8289
子ども会育成費	子ども会活動の活性化を図るため、ジュニアリーダー養成研修会、子ども会交歓スポーツ・レクリエーションフェスティバル、新聞コンクール等を開催する経費	親子ふれあいの広場などの各種事業との整理統合や事業内容、実施体制等について検討する。	青少年学習セン ター 042-751-0091
鼓笛バンド育成費	市内で活動する鼓笛隊の活動活性化のため、指導者の育成と演奏技術の向上を行うとともに、市全隊による鼓笛まつりやドリル大会を行う経費	鼓笛まつりやドリル大会について、実施主体（執行体制）の見直し等を検討する。	青少年学習セン ター 042-751-0091
親子ふれあいの広 場経費	青少年の健全育成に対する理解と自覚を高めるため、「子ども・若者支援強調月間」である11月に、親子ふれあいの広場を実施する経費	子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルなどの各種事業との整理統合や事業内容、実施体制等について検討する。	青少年学習セン ター 042-751-0091

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
青少年学習センター維持管理費	青少年学習センターの施設維持管理に係る経費	淵野辺駅南口の再整備に併せて、青少年学習センターの管理運営方法等を検討する。	青少年学習センター 042-751-0091
児童福祉事務運営費	保育所等に関する児童福祉事務に係る経費	公立保育所の保育士等に貸与する被服の内容及び貸与年数について見直しを行う。	保育課 042-769-8313
運営資金貸付金	期末勤労手当支給時期に一時的な資金不足のため貸付を希望する民間保育所に対し、3か月を限度として無利子で貸付を行う経費	他市での実施状況や制度の活用実績などの状況から、制度の廃止に向け園長会等と調整を進める。	保育課 042-769-8340
病児・病後児保育事業	保育所に在園する児童等が「病氣中」又は「病氣回復期」のため通常保育が困難な期間、独立した専用の施設で一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する病児・病後児保育事業を行う経費	既存施設の利用率向上に向け、引き続き事業周知に努める。	保育課 042-769-8340
施設維持管理費(公立保育所費)	公立保育園等に係る施設維持管理に要する経費	新電力の導入等のほか、LED化、エアコン改修等による電気代削減、維持管理の包括的な委託を検討する。	保育課 042-769-8313
市単独分(幼稚園就園奨励補助金)	保護者の保育料負担の軽減を図ることにより、幼稚園への就園を奨励、促進する経費	所得階層に応じた補助などについて、保育料の見直しと併せて検討する。	保育課 042-769-8341
児童相談所運営費	児童に関する専門的な相談や一時保護、施設入所措置等を実施する児童相談所の運営及び施設管理等に要する経費	新電力の導入、LED化等による電気代の削減について検討する。	児童相談所 042-730-3500
児童相談所機能強化事業	非常勤特別職の虐待対応協力員を配置し、休日及び夜間における電話による児童虐待の通告・相談等を受けるために要する経費	事業の外部委託化を行う。	児童相談所 042-730-3500
中小企業事業資金融資預託金	市内中小企業の資金需要に対処するため、市が一定の金額を金融機関に預け、これに金融機関が独自の資金を合わせて、低利な資金提供を行う経費	「中小企業事業資金融資」及び「中小企業景気対策特別融資」については、適宜経済情勢や他市近隣市の状況等を考慮し、制度全体において継続的に見直しを進めていく。	産業政策課 042-769-8237
障害者雇用特例子会社設立支援事業	障害者の自立支援の一環として、市内の障害者雇用の機会の拡大を図るため、障害者雇用特例子会社設立に係る初期整備費用の一部を補助するほか、障害者雇用促進の事例を周知する経費	障害者の実雇用率は法定雇用率を下回っている状況である上、障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から、算定の基礎に精神障害者が加わることとなり、障害者雇用の促進に向けた一層の取組が必要であることから、本支援制度の更なる周知に努めるとともにその他の事業手法についても、ハローワーク等関係機関との調整を図りつつ検討を行う。	雇用政策課 042-769-8238
中心市街地活性化推進事業	中心市街地である橋本・相模原・相模大野各地区を活性化するために施設管理や運営等を行う経費	相模大野パブリックインフォメーション事業に関しては効率性に課題があるが、運用形態を変更することで、事業を維持しながら経費の削減が可能であるため、改善・効率化による取組を進める。	商業観光課 042-769-9255
チャレンジショップ支援事業	熱意と独創性にあふれる事業者を支援することで、商業や商店街の活性化を推進するための経費	現時点の事業において、廃業する事業者がいるなどの課題があるため、今後は、既存事業の整理を行いながら産業支援機関等との連携による、商店街の空き店舗での創業希望者の育成や支援、教育機関と商店会の連携による起業体験事業などへのリニューアルを検討する。	商業観光課 042-769-9255
潤水都市さがみはらフェスタ開催経費	本市のシティセールスを推進する上でのシンボルイベントとして「潤水都市さがみはらフェスタ」を開催する経費	本市のシティセールスのシンボルイベントとして実施してきたものであり、事業開催地である相模総合補給廠一部返還地では、今後、広域交流拠点としてのまちづくりが予定されていることから、継続的な情報発信の場として必要な事業と考えている。今後の方向性としては、既存の開催形式にとらわれないこと、会場の利用方法や事業内容の精査を行い、より効果的・効率的な事業展開について検討を進める。	商業観光課 042-769-8236
さがみはらスイーツフェスティバル開催経費	相模原市の魅力を、スイーツというテーマを通じて市内外に広く発信し、シティセールスの一助とするとともに、市内産業の活性化、市への来訪のきっかけづくり、新たな観光資源の開発を目的に、スタンプラリーやコンテストを開催する経費	コンテスト形式の一過性のイベントではなく、将来にわたり本市を代表する銘菓を発掘・発見し、プロデュースすることにより、シティセールスにつなげるイベントへの見直しを行う必要があるとの考えのもと、平成29年度については「推しミヤゲ総選挙」と称し、本市の代表的な銘菓の掘り起しに取り組む。また、同じシティセールスを目的とする「潤水都市さがみはらフェスタ」等の大規模イベントと共催する事により、認知度向上につなげ、更なる発信効果を高めることなどについて検討を進める。	商業観光課 042-769-8236
市民まつり開催経費	ふるさとづくりの中心的行事として、市民参加による「市民まつり」を開催する経費	観光を通じた経済の活性化が重要な課題となっているが、それと併せて、内面に着目したふるさとづくりの推進に取り組むことの重要性も更に増していくこととなると考えている。今後も市民まつりを継続していくためにも、市民まつりが本市にとってどのような位置付けにあるかを明確にするとともに、市全体としての祭り・イベントの体系整理による、テーマや関連性の明確化及び支援の在り方の整理を進める。	商業観光課 042-769-8236

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
観光宣伝事業費	観光ガイドブックの作成、観光情報の多言語化対応、広域観光周遊ルートの作成などにより、本市観光のPRを展開する経費	現行の新相模原市観光振興計画は平成20年3月の策定(平成25年度中間見直し)であり、日本の観光を取り巻く状況や、本市の交通網を始めとする都市基盤の整備状況の変化を捉え新たな取組の方向性を整理する必要がある。(インバウンド施策の更なる充実、地域別計画の推進体制・方策、観光環境整備方針の策定など)	商業観光課 042-769-8236
キャンプ場管理運営費	上大島キャンプ場及び望地弁天キャンプ場の管理運営に要する経費	利用者増加に伴い、管理スタッフの増員及び管理運営諸経費等の費用の増大が見込まれることから、契約内容及び利用者協力金等の見直しなどによる、効率性・公平性の向上・改善が必要であると考えている。そのため、管理運営業務について、業務内容の精査、人員の配置等の見直しを図り、現状の運営に係る業務状況について検証を行い、利用者協力金の見直し等を検討する。	商業観光課 042-769-8236
指定管理経費(債務負担行為)(相模の大風センター施設管理運営費)	相模原市立相模の大風センターで実施する大風文化の保存、継承を図るための事業の指定管理経費	大風センターは、大風文化の保存・継承を目的とする施設であり、風ボランティアによる観覧者への解説や風づくり指導が行われるなど、地域に根付いた施設となっている。また、地域の歴史や文化を広く知ってもらう機会として展示事業も提供しており、これらの事業を生かすことで、更なる来場者数の向上が見込まれる施設でもある。今後、展示事業における参加費用の徴収等について検討を行う。	商業観光課 042-769-8236
フィルムコミッション推進事業運営費	市内における映画、テレビ番組等のロケーション撮影を積極的に誘致し、映像制作を支援する相模原フィルムコミッションの運営を支援する経費	これまで蓄積されたノウハウや情報などを基に、委託先とともに多様な視点から手法の見直しや業務の効率化を検討する。撮影場所の使用許可の申請や、施設管理者との仲介などの事務については、全庁的な協力体制や理解を広げることで事務コストを低くすることも考えられるため、フィルムコミッションの推進に係る将来的に維持可能な制度の検討も行う。	商業観光課 042-769-8236
農道等維持管理費	農道、農業用水路等の農業用施設の維持管理に要する経費	限られた予算の中で効率的・効果的に事業を実施するため、整備の優先順位を設けて対応する。	農政課 042-769-8239
農道等維持補修費	農道、農業用水路等の農業用施設の維持補修に要する経費		農政課 042-769-8239
農道等整備事業	農道、水路等の整備及び今後の農道等整備事業に係る調査に要する経費		農政課 042-769-8239
農村環境改善センター維持管理費	農村環境改善センターの維持管理に係る経費	施設の維持管理事業を効果的に行うため費用対効果を検証し事業を実施する。	津久井地域経済課 042-780-1401
農業資源活用事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して農業資源による地域振興を図るとともに、若年無業者等の自立支援を行う経費	協働事業提案制度終了後に実施団体が事業を継続できるよう、運営体制について改善・効率化を促す。	津久井地域経済課 042-780-1401
農道等維持管理費	津久井地域の農道等の維持管理に要する経費	限られた予算の中で効率的・効果的に事業を実施するため、修繕から更新へ事業転換を図る。	津久井地域経済課 042-780-1401
農道等維持補修費	津久井地域の農道等の維持補修に要する経費		津久井地域経済課 042-780-1401
農道等整備事業	道志新田農道の整備等に係る経費	作成予定の相模原市農業振興地域整備計画に基づき、計画的に事業実施をしていく必要があることから、改善・効率化の視点を踏まえた取組としている。	津久井地域経済課 042-780-1401
津久井産材製キエーロ開発・普及モデル事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して津久井産材製の生ごみ処理機の普及に係る事業を行う経費	協働事業提案制度終了後に実施団体が事業を継続できるよう、改善・効率化を促す。	津久井地域経済課 042-780-1401
森林活用モデル検討事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して企業及びNPOに対して、「(仮称)相模原市市民の森」についてアンケート調査を行い、活用を検討する経費	(仮称)相模原市市民の森のソフト展開となるものであり、協働事業提案制度終了後の持続可能な事業の運営体制等について、検討する。	津久井地域経済課 042-780-1401
林道維持管理費	林道の維持管理に要する経費	計画的な修繕について検討を行う。	津久井地域経済課 042-780-1401
林道整備事業	林道の整備事業に要する経費	計画的な林道整備について検討を行う。	津久井地域経済課 042-780-1401
観光案内所等運営事業	相模湖及び藤野観光案内所の管理運営に係る経費	地域観光振興対策として、持続可能な運営体制に向け検討する。	津久井地域経済課 042-780-1401

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
観光施設維持管理費	青根緑の休暇村いやしの湯等の観光施設の管理運営に要する経費	周辺施設との差別化を図り、利用者の増加による安定した運営に向け検討する。	津久井地域経済課 042-780-1401
相模湖記念館運営事業費	相模湖記念館の管理運営に要する経費	委託料の見直しを図るとともに、展示設備の更新時に、展示方法や展示内容を変更し、維持管理費の削減を図る。	津久井地域経済課 042-780-1401
東海自然歩道管理費	神奈川県と本市が長距離自然歩道の管理業務について協定を締結し、利用者に東海自然歩道を安全かつ安心して利用してもらうとともに、普及宣伝活動を行い、利用促進を図る経費	高尾山に直結する観光資源として重要であることから、担当窓口の集約や、協働による効率化を図るため、関係機関と調整する。	津久井地域経済課 042-780-1401
首都圏自然歩道管理費	神奈川県と本市が長距離自然歩道の管理業務について協定を締結し、利用者に首都圏自然歩道を安全かつ安心して利用してもらうとともに普及宣伝活動を行い、利用促進を図る経費		津久井地域経済課 042-780-1401
次世代クリーンエネルギー自動車等導入経費	公用車として導入している燃料電池自動車のリースに係る経費	車両普及に向け更なる有効活用を図る。	環境政策課 042-769-8240
環境保全啓発費	「さがみはら環境まつり」の開催や市の環境に関する施策の状況報告、環境保全に関する普及啓発品の製作など、環境保全に関する取組の普及啓発と理解を促すための経費	「さがみはら環境まつり」の運営は、実行委員会形式で行っており、実行委員会において協賛金等の更なる収入増加について検討する。	環境政策課 042-769-8240
一般事務費(環境保全費)	環境政策課所管事務に要する事務費及び部内の事務用消耗品等の執行に要する経費のほか、九都県市首脳会議環境問題対策委員会等に係る経費	毎月のエネルギー使用量等を各所属で入力し、そのデータを全庁集計するためのシステムを運用していたが、リース期間満了に伴い運用等の見直しを行い、経費の削減を図る。	環境政策課 042-769-8240
環境等調査測定費(防災対策事業)	市内における放射線量等について測定を行い、市民へ情報提供を行う。また、放射線測定器の管理を行う経費	福島第一原子力発電所の廃炉作業の動向及び空間放射線量率のモニタリングの結果が暫定基準値よりも十分に低い水準で継続的に安定している状況であることを前提に、調査頻度の見直し(年4回 2回)、複数年度計画(単年度で29区画 2か年度で29区画)への移行等を含め、経費の削減を検討する。	環境保全課 042-769-8241
環境指導啓発費(環境保全課分)	公害法令、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等に基づき、工場・事業場等へ環境保全に係る指導及び啓発を実施する経費のほか、九都県市大気保全専門部会に要する経費	九都県市大気保全専門部会の負担金について、平成30年度は他都県市と協議した結果、据え置くこととなったが、平成31年度以降については、執行状況を踏まえ検討を継続する。	環境保全課 042-769-8241
都市緑化啓発事業	都市化の進展に伴い、市街化した地域では身近なみどりが増少しているため、既存の公共施設の緑化を進めることにより、都市環境の改善と魅力の向上を図る経費	国庫補助を受け実施している事業であり、事業計画(計画期間:平成26年度～平成30年度)を策定しているが、当該事業による後年度の負担を鑑み、平成31年度以後の事業展開を検討する。	水みどり環境課 042-769-8242
緑地等維持管理費(水みどり環境課)	相模原近郊緑地特別保全地区等市が管理する緑地や相模川散策路及び施設等の維持管理を行う経費	緑地の管理の在り方及び管理のマニュアルを平成30年度末までに策定する予定である。その検討に当たっては、費用負担の面を考慮に入れる。	水みどり環境課 042-769-8242
公園等維持管理費(公園課)	都市公園の維持管理に係る経費(指定管理経費を除く。)	維持補修の業務エリアの集約化による事業費の削減効果を検証するとともに、都市公園の適正利用を推進するために公園駐車場の有料化の検討を行う。見直しを実施し、適正な維持管理等を今後も推進する。	公園課 042-769-8243
公園等維持補修費(公園課)	都市公園の維持補修に係る経費		公園課 042-769-8243
公園施設長寿命化実施事業	相模原市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新等を行う経費	財源確保策として国庫補助金の増額及び継続性を国に要求するとともに、適正な維持管理等を今後も推進する。	公園課 042-769-8243
緑地等維持管理費	城山・津久井地区内の公共緑地(若葉台緑地、水源緑地、金丸斜面緑地及び又野緑地)の維持管理を実施するための経費	発注形態の効率化や専門家による樹木判定導入など効果的・効率的な維持管理の在り方を検討する。また、関係課とともに、緑地管理マニュアルを策定し、事業を実施する。	津久井地域環境課 042-780-1404
相模川沿岸施設等活用事業	相模川及び相模川の支流である道志川の沿岸施設の保全活用を図るための経費	沿岸施設であるトイレや駐車場の単体管理ではなく設置距離や業務量等を考慮し広域的な管理体系及び観光トイレとしての位置付け等を検討する。	津久井地域環境課 042-780-1404
ごみ収集車両購入費	ごみ収集車両の更新に係る経費	平成31年度からのごみ収集業務の委託拡大により、直営の収集車両を14台減らし29台稼働とすることで、車両の更新台数をこれまでの4台/年程度から2台/年程度とする。	廃棄物政策課 042-769-8336

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
不法投棄対策事業	ごみの不法投棄を未然に防止し、良好な地域環境を保全するため、カメラによる監視や不法投棄防止看板の配布を行う。また、自主的に不法投棄防止活動を実施する市民団体とパートナーシップ協定を締結し、活動に対し支援を行うための経費	不法投棄監視カメラの設置については設置箇所の精査を行い、効率的な運用に努めているが、今後は、再リース等を検討し、経費削減に努めていく。	廃棄物指導課 042-769-8358
美化推進費	美化推進に関する事業を行うための経費	現在ポイ捨て禁止重点地区内の巡回パトロールは、資源の持ち取り対策を担当する県警OBの嘱託職員2名が持ち取り防止パトロール業務終了後に行っており、巡回エリアが広域である上、年間約180件の市民通報があり、警察へ告発をするための禁止命令書の交付など、強い指導を必要とすることから、他のパトロールと統合することは困難である。ただし、ポイ捨てパトロールは、重点地区が重なることから路上喫煙防止指導員等他のパトロールと統合を検討する余地はあるが、統合するためには身分や権限等について、他の条例との整合を図る必要がある。	資源循環推進課 042-769-8334
循環型社会普及啓発事業	循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を啓発するため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化、資源化に対する取組を促進するための経費	現在の相模原市一般廃棄物処理基本計画は平成30年度までの計画であり、平成31年度からの新たな相模原市一般廃棄物処理基本計画策定と平行して、資源循環型社会の形成に向けた市民意識の醸成を図るための目標値の設定及び目標達成のための啓発手法について検討する。	資源循環推進課 042-769-8334
公衆トイレ維持管理費	駅前公衆トイレの維持管理に要する経費	類似する事業の統合など事業の効率化を検討する。	清掃施設課 042-769-8246
一般事務費 (清掃総務費)	清掃施設課一般事務費 (一般廃棄物処理施設の排ガスに係る放射性物質の測定に要する経費)	放射性物質の測定回数について検討する。	清掃施設課 042-769-8246
施設維持管理費 (し尿処理費)(旧東清掃事業所)	し尿処理施設の維持管理に要する経費	旧東清掃事業所の巡回警備回数について検討する。	清掃施設課 042-769-8246
ごみ収集車両維持管理費	ごみ収集車両の維持管理に係る経費	平成31年度からのごみ収集業務の委託拡大により、収集車両を7台削減することで、収集車両の燃料費や点検整備、修繕等にかかる経費を削減する。平成31年10月からの委託拡大のため、平成31年度の削減の効果額は半分程度となる。	麻溝台環境事業所 042-747-1241
ごみ収集業務経費	ごみ収集作業用消耗品及び、環境事業所管内の夜間収集運搬業務委託などに要する経費	平成31年10月からごみ収集業務の委託を30%から50%に拡大する。	麻溝台環境事業所 042-747-1241
ごみ収集車両維持管理費	ごみ収集車両の維持管理に係る経費	平成31年度からのごみ収集業務の委託拡大により、収集車両を7台削減することで、収集車両の燃料費や点検整備、修繕等にかかる経費を削減する。平成31年10月からの委託拡大のため、平成31年度の削減の効果額は半分程度となる。	橋本台環境事業所 042-772-0218
ごみ収集業務経費	ごみ収集作業用消耗品及び、環境事業所管内の夜間収集運搬業務委託などに要する経費	平成31年10月からごみ収集業務の委託を30%から50%に拡大する。	橋本台環境事業所 042-772-0218
し尿処理手数料徴収経費	し尿処理手数料を賦課徴収するための経費	・手数料の改定 「受益者負担の在り方の基本方針」に準じ、手数料見直しを行う。 また、津久井地域においては浄化槽清掃手数料を引き上げることにより、浄化槽助成事業により補助する金額が下がるため、事業費の減が見込まれる。	相模台収集事務所 042-742-0042
し尿収集車両維持管理費	し尿収集車両の維持管理に要する経費	・収集運搬体制の見直し し尿・浄化槽の収集運搬体制の見直しを検討していく。	相模台収集事務所 042-742-0042
津久井クリーンセンター(施設維持管理費)	ごみ中継施設等の維持管理に要する経費	運搬体制等、資源化物としての売り払いについて検討する。	津久井クリーンセンター 042-784-2711
不法投棄対策事業	津久井地域における不法投棄防止対策として、不法投棄防止パトロール、監視カメラの設置及び市民団体とのパートナーシップ協定の締結等を実施するための経費	不法投棄監視カメラの設置においては設置箇所の精査を行い、効率的な運用に努めているが、今後は、再リース等を検討し、経費削減に努めていく。	津久井クリーンセンター 042-784-2711
し尿収集業務経費	し尿収集運搬業務を委託により実施するための経費	収集体制は、減少率等を鑑みて継続的に検討する。	津久井クリーンセンター 042-784-2711

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
技術監理課職場研修費	社会経済情勢の変化に即応し、先進的な施策を着実に展開できる能力を持った政令指定都市に相応しい技術職員の育成を目指し、個々の資質の向上及び組織の活性化を図ることを目的とする職場研修の実施に係る経費	用地・補償課、まちづくり計画部、広域交流拠点推進部、まちづくり事業部及び道路部(事務職員の技術関連に係るものを含む)の派遣研修については、技術監理課に集約することで、研修の一元管理を行う。 また、講師を招いて行う研修についても、内容を精査した上で、技術監理課に集約するものと各部が担うものについて、整理する。	技術監理課 042-769-9256
道路部職場研修費	道路部職員の専門的な技術・知識の習得により、職員の資質向上を図るため、職場研修を実施するための経費		道路計画課 042-769-8373
都市計画審議会経費	「相模原市都市計画審議会」の運営に要する経費	過去の開催状況を踏まえ、委員報酬を精査する。	都市計画課 042-769-8247
都市計画基本図等作成委託	都市計画決定に基づき、都市計画図等の修正を行うとともに、都市計画基本図(デジタルマップ)の更新を定期的に行うための経費	地形図・都市計画総括図の販売方法等について検討する。	都市計画課 042-769-8247
区域区分界等調査測量委託	市街化区域及び市街化調整区域の境界について、現地を測量し境界を明確にするための経費	都市計画境界調査については、実施していない自治体もあることから、調査の在り方も含め検討する。また、手数料の徴収についても検討する。	都市計画課 042-769-8247
街づくり活動推進事業	地域の特性を生かした魅力ある街づくりのため、市民主体による街づくり活動の啓発及び支援を行い、市民、開発業者及び市の三者の協働による街づくりを推進するための経費	都市計画課の所管する「街づくりアドバイザー」と都市整備課が所管する「まちづくりアドバイザー」について、は「街づくりアドバイザー」への統合の検討と制度の在り方について見直しを進め、新たな制度を検討する。	都市計画課 042-769-8247
一般事務費(都市計画総務費)	まちづくり事業に係る事務経費		都市整備課 042-769-8259
都市計画推進経費	区域区分や地域地区など、都市計画において必要な見直しを推進するにあたり、都市計画説明会や公聴会の開催、縦覧に伴う意見書の対応等を行うための経費	都市計画説明会開催案内郵便料及び封入封緘委託料を精査する。	都市計画課 042-769-8247
都市計画基礎調査	都市計画区域について概ね5年ごとに、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他省令で定める事項に関する都市の現況及び将来の見通しについて調査を行うための経費	民間データの活用や調査結果の有効活用について、検討する。	都市計画課 042-769-8247
民間住宅施策推進事業	民間住宅施策の推進に要する経費	サービス付高齢者向け住宅の登録について手数料の徴収を検討する。高齢者住まい探し相談会については、相談体制等の効果的な在り方について検討する。	建築・住まい政策課 042-769-9252
都市デザイン推進事業	魅力ある景観形成を推進するため、市全域においては一定規模以上の建築物の色彩等に係る基準の適合審査を行うほか、地区においては景観形成重点地区等による積極的な景観形成を推進するため、市民への啓発及び支援を実施するための経費	「都市デザインアドバイザー」については廃止する。	建築・住まい政策課 042-769-9252
屋外広告物適正化推進事業	良好な景観形成及び広告物による危害防止を図るため、屋外広告物条例に基づき、掲出される広告物の適正化を図るための経費	指導・周知の方法として、9都県市首脳会議の検討会結果に基づき、所有者等及び業界団体に対する周知徹底を促し、本市域を含めた広域的な取組を行う。	建築・住まい政策課 042-769-9252
魅力ある商店街を育てる景観まちづくり事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し協働して事業を行う。(魅力ある商店街を育てる景観まちづくり事業)	協働提案事業期間終了後(H32年度～)の実施団体主体の自主的な事業展開となるよう検討する。	建築・住まい政策課 042-769-9252
耐震化支援事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し協働して事業を行う。(耐震化支援事業)		建築・住まい政策課 042-769-8252
生活交通確保事業	神奈川県生活交通確保対策地域協議会における協議結果に基づき、津久井地域における生活交通バス路線(6路線8系統)を維持確保するための経費	バスの生活交通維持確保路線については、国庫補助要綱改正にあわせて、本市の「見直し検討基準」の設定値が適当であるか検証する。	交通政策課 042-769-8249
生活交通確保対策補助金(債務負担行為)	神奈川県生活交通確保対策地域協議会における協議結果に基づき、国及び県とともに、津久井地域における生活交通バス路線(3路線3系統)を維持確保するための経費		交通政策課 042-769-8249

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
乗合タクシー運行事業	津久井地域の交通空白地区等における移動制約者の生活交通の確保を図るため、内郷地区、牧野地区及び吉野・与瀬地区において乗合タクシーの運行を行うための経費	牧野地区については、乗合タクシーの実証運行の検証結果を踏まえ、新たな公共交通の検討を行い、路線バス等を含めた地域公共交通の再編を行う。	交通政策課 042-769-8249
乗合タクシー運行事業(債務負担行為)	津久井地域の交通空白地区等における移動制約者の生活交通の確保を図るため、根小屋地区及び吉野・与瀬地区において乗合タクシーの運行を行うための経費		交通政策課 042-769-8249
総合交通計画関連事業	「相模原市総合都市交通計画」の進行管理を行うとともに、人の動きを捉えるパーソントリップ調査を実施し、東京都市圏における総合的な都市交通計画を立案するために要する経費	総合都市交通計画がより効果的な計画となるよう、関連計画と調整し見直すとともに、パーソントリップ調査の内容を検討し、コスト削減や効率化を図るとともに、調査結果の有効活用を検討する。	交通政策課 042-769-8249
借上型市営住宅施設管理事務費	借上型市営住宅の入居者管理等に要する経費	借上型市営住宅の今後の在り方については、次期総合計画に合わせて策定を予定している住宅基本計画において、民間住宅施策を含めた本市の住宅施策全般を検討する中で整理する。	市営住宅課 042-769-8256
指定管理経費(債務負担行為)	市営住宅の指定管理者への委託に要する経費	次期指定管理者の公募において、より民間の創意工夫による提案を受け入れる仕様とし、管理費を抑えることで修繕費を確保する。	市営住宅課 042-769-8256
放置自転車対策事業	放置自転車対策に要する経費	指導員の定数見直しと、撤去自転車移動業務委託の運搬車両台数を見直す。	都市整備課 042-769-8258
自転車整理指導員分	公共の場所に自転車等が放置されることを防止するため、放置自転車等が多い駅周辺に自転車整理指導員を配置し、自転車駐車場利用の啓発活動等を行うための経費	放置自転車減少を踏まえ、自転車整理指導員の配置場所・人数を見直す。(活動場所と業務が類似する指定地域監視員と併せて見直し)	都市整備課 042-769-8258
指定地域放置防止監視業務分	特に放置自転車等が集中する駅周辺に監視員を配置し、自転車駐車場利用の啓発活動等を行い集中的な放置防止の指導を行うための経費	放置自転車減少を踏まえ、監視員の配置場所・人数等を見直す。(活動場所と業務が類似する自転車整理指導員と併せて見直し、施設巡回等業務員との連携も検討)	都市整備課 042-769-8258
無料自転車駐車場維持管理費	無料自転車駐車場の維持管理に係る経費	(公財)自転車駐車場整備センターによる整備・運営への移行を順次進めるとともに有料化する。	都市整備課 042-769-8258
一般事務費(道路橋りょう総務費)	道路管理等業務に要する事務経費	道路用地保険をはじめ、庁内各課で個々に加入している公共施設の損害賠償保険の一括加入について検討する。	路政課 042-769-8359
地籍調査事業	国土調査法に基づく地籍調査の成果の修正、照会、証明発行事務に係る経費	地籍調査用PC及びソフト賃借料の長期継続契約の終了に併せて、PC等の払い下げも含め契約内容を見直す。	緑土木事務所 042-783-8151
都市計画道路整備事業(箇所指定)(市内一円)	都市計画道路の整備に要する経費	国庫補助金の確保に努めるとともに、事業認可を取得し、先行取得用地の補償費についても補助対象となるよう、財源の確保を行う。また、道路用地の先行取得について、取得時期や規模の見直しを図る。	道路整備課 042-769-9264
道路改良事業(箇所指定)(市内一円)(債務負担行為)(継続事業本年度支出額)	道路改良事業に要する経費	市道新戸相武台道路改良事業は、整備スケジュール・整備手法を見直し、国庫補助金の確保に努める。また、道路用地の先行取得について、取得時期や規模の見直しを図る。	道路整備課 津久井土木事務所 緑土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所 042-769-9264 (道路整備課)

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
道路境界整備事業	道路境界確定図面(道路台帳図)の整備、補正を行うための経費	道路台帳の整備(電子化)を進めるとともに、道路台帳システムへの取り込み作業の効率化を検討する。	緑土木事務所 路政課 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所 042-775-8817 (緑土木事務所)
道路境界確定事業	道路境界協議の申請に基づき実施する道路境界確定に要する経費		緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所 042-775-8817 (緑土木事務所)
道路維持管理費	道路の維持管理等に要する経費	目的が類似した業務を集約することは、事業費の削減に一定の効果があると思われるので、集約する事業や方法等について、検討を進める。また、単に事業費だけの集約では、各所属がそれぞれの施設の管理能力を維持しなければならないため、所管の変更等も視野に検討する。	中央土木事務所 道路整備課 津久井土木事務所 緑土木事務所 南土木事務所 042-769-9235 (中央土木事務所)
駅舎自由通路等維持管理費	市が所管する駅舎自由通路等の維持管理を行うための経費		交通政策課 042-769-8249
駅周辺施設維持管理費(都市整備課分)	橋本駅北口自由通路、相模原駅北口通路、相模大野駅北口西側自由通路の維持管理に要する経費		都市整備課 042-769-8259
青根簡易水道事業運営費(特別会計)	青根簡易水道の給水区域への安全で良質な水道水の安定供給のための適切な管理運営を行うための経費	施設の老朽化に伴う修繕費の増加や基金の枯渇、公平な受益者負担の観点から、青根簡易水道に係る料金体系について、定額制から従量制への料金改定に向け取組を進める。	津久井土木事務所 042-687-5512
藤野簡易水道事業運営費(特別会計)	藤野簡易水道の給水区域への安全で良質な水道水の安定供給のための適切な管理運営を行うための経費	県営水道との統合(未定)や公営企業会計への移行(H32)に向け取組を進める。	津久井土木事務所 042-687-5512
庁用自動車維持管理費(城山まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	既に、保有台数から軽貨物1台を削減しており、その中、現在、城山総合事務所周辺の公共施設再編の検討を進めており、それにより、施設内所管課も変更が生じることから、再編後、稼働率を踏まえながら見直しの方向性を検討する。	城山まちづくりセンター 042-783-8115
庁用自動車維持管理費(津久井まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	総合事務所の車両は、従来からリース車両の台数を減らすなど、必要最小限の台数となるよう精査してきたところではあるが、今後も全台数の稼働率を検証し、維持管理費を踏まえて必要最小限の台数となるよう、定期的に見直しを図る。	津久井まちづくりセンター 042-780-1402
地域センター維持管理費	地域センターの維持管理に要する経費	受益と負担の在り方の基本方針に基づき、地域センターの利用に係る使用料を見直す。	津久井まちづくりセンター 042-780-1402
庁用自動車維持管理費(相模湖まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	総合事務所の車両は、従来からリース車両の台数を減らすなど、必要最小限の台数となるよう精査してきたところではあるが、今後も全台数の稼働率を検証し、維持管理費を踏まえて必要最小限の台数となるよう、定期的に見直しを図る。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3212
観光宣伝事業費	地域観光の宣伝に係る経費	津久井地域の観光マップは、「あしたさがみはら」のほか、「津久井湖周辺散策マップ」、「相模湖・藤野エリア観光ガイドマップ」、「藤野芸術の道」など類似するガイドマップが複数あることから、ニーズや効果を検証し、効率性の視点で集約化を含めて検討する。また、ガイドには、有料広告の掲載や観光協会HP等のQRコードを掲載するなど、利便性を高める工夫を図る。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3212
小原の郷管理運営費	小原の郷の管理運営に要する経費	小原の郷や小原宿本陣など地域資源の一体的な有効活用や担い手について、対話型のサウンディング調査を実施するなど、効果的・効果的な事業手法を検討する。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3212
小原宿活性化推進事業	小原地域の資源を有効活用するとともに、小原宿の活性化に向けた計画策定等に要する経費	小原地域の資源の一体的な有効活用について、H31年度以降の新たな小原宿活性化計画の策定に向けて対話型のサウンディング調査を実施するなど、周遊性を高める効果的・効果的な事業手法の検討を推進する。また、H31年度以降の「新たな小原宿活性化計画」は、現計画に基づく取組状況を確認しつつ、成果や課題を検証し、今後の取組に生かすとともに、新たな計画の必要性をよく検討し、「新たな観光振興計画」と一体的に見直す。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3212

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
庁用自動車維持管理費 (藤野まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	稼働率が低く老朽化した車両1台を処分し、必要最小限の台数(所有5台リース2台)とする。 今後も定期的に見直しを図る。	藤野まちづくりセンター 042-687-2117
緑区合同庁舎維持管理費	緑区合同庁舎を安全・快適且つ衛生的に保ち、市民の利便性の向上を図るための経費	隣接施設(サン・エールさがみはら)の利用状況や影響などに配慮しつつ、本庁舎周辺の実績などを参考に駐車場の有料化が必要であるか検討を進める。有料広告看板についても既に設置(2箇所)をしており、引き続き、設置が可能か検討を進める。	緑区役所区政策課 042-775-8802
区民会議運営経費	区のみちづくりについて話し合う附属機関である区民会議を運営するための経費(3区共通)	委員の任期満了を見据え、委員構成及び委員数について見直しの検討を進める。	緑区役所区政策課 042-775-8802
まちづくりセンター等維持管理費	まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理を行うための経費	「相模原市がんばる中小企業を応援する条例」との整合を図りながら、清掃業務委託、警備業務委託について、一括発注を検討する。	中央区役所区政策課 042-769-9802
まちづくりセンター等維持補修費	まちづくりセンター及び連絡所の維持補修を行うための経費	施設維持補修業務については、施設維持管理業務も含めた包括的な委託が考えられるが、「相模原市がんばる中小企業を応援する条例」との整合を考えると、包括的に発注することは困難であることから、契約手法(業者選定等)について見直しを行うことでコスト削減を図る。	中央区役所区政策課 042-769-9802
区民会議運営経費	区のみちづくりについて話し合う附属機関である区民会議を運営するための経費(3区共通)	事務的経費について、「区民会議だより」の自治会への配送業務委託を廃止し、公民館配架やホームページ等での周知方法に見直しを行う。	中央区役所区政策課 042-769-9802
まちづくりセンター等維持管理費	南区役所所管の6まちづくりセンター及び3連絡所の施設・設備の維持管理を行うための経費	「相模原市がんばる中小企業を応援する条例」の趣旨も踏まえ、施設維持管理業務の見直しを行い、包括的に委託することを検討する。	南区役所区政策課 042-749-2134
南区合同庁舎維持管理費	南区合同庁舎の施設維持管理に係る経費	「相模原市がんばる中小企業を応援する条例」の趣旨も踏まえ、施設維持管理業務の見直しを行い、包括的に委託することを検討する。広告収入を見込むために、有料広告看板の設置を検討し、駐車場の有料化については、全庁的な駐車場有料化の方針を踏まえて検討する。	南区役所区政策課 042-749-2134
区民会議運営経費	区のみちづくりについて話し合う附属機関である区民会議を運営するための経費(3区共通)	第5期区民会議(平成30年7月～)に向けて委員数や委員の選出方法と議事録作成について見直しを検討する。	南区役所区政策課 042-749-2134
区の魅力づくり事業	区民交流イベントなどの実施を通じ、区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るとともに、区民相互の交流を支援・促進するための経費	南区ガイドマップに係るパンフレット印刷費は、印刷部数を精査し、年度毎で作成することで発信性を高めていくとともに、広告料収入を収受することで、更なる経費削減が可能となるよう改善を図る。その他、委託を行う事業において、より発信性を高め、魅力向上に資するものになるよう、費用対効果を含め精査検討する。	南区役所地域振興課 042-749-2135
市民大学等実施経費	社会が抱える諸課題と市民の学習欲求に的確に対応するため、高等教育機関との共催により、相模原・町田大学地域コンソーシアムと連携しながら市民大学を開講し、学習機会の充実を図る。併せて地域の研究機関と連携して公開講座を開催する。	その他類似事業との整理を含め、事業の在り方について、平成30年度中に決定できるよう検討する。	総合学習センター 042-756-3443
情報活用推進費	視覚障害者向けパソコン講座の開催や、市民への貸出用パソコン・総合学習センターパソコンルームコンピュータ機器の維持管理に係る経費	平成31年6月のPC機器賃貸借契約満了時に、閲覧用PCは廃止、貸出用PCは台数を減らす方向で検討する。	総合学習センター 042-754-2577
災害共済負担金等経費(小学校費)	児童の学校管理下の事故に関して、治療費等の保護者負担の軽減を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度等に加入するための経費	共済掛金の保護者負担の導入について検討する。	学校保健課 042-851-3106
災害共済負担金等経費(中学校費)	生徒の学校管理下の事故に関して、治療費等の保護者負担の軽減を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度等に加入するための経費		学校保健課 042-851-3106
中学校完全給食推進事業	市立中学校での完全給食を推進するための経費	システムに係る事務作業委託の見直しを行う。	学校保健課 042-769-8283
施設運営費(上溝学校給食センター)	給食運営に必要な経費(委託料・電気料)	3給食センター共通業務について契約事務の集約化を検討する。電気料の支払いについては、新電力導入の可否を検討する。	上溝学校給食センター 042-786-2022
施設維持管理費(上溝学校給食センター)	給食センターの施設を良好に維持・運営するため、諸設備の運転、保守、清掃、検査等の業務を委託し、施設の維持管理を行うための経費	入札契約事務の集約化等、事務作業の効率化を検討する。	上溝学校給食センター 042-786-2022

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
施設運営費(城山学校給食センター)	給食運営に必要な経費(委託料・電気料)	3給食センター共通業務について契約事務の集約化を検討する。電気料の支払いについては、新電力導入の可否を検討する。	城山学校給食センター 042-782-3094
施設維持管理費(城山学校給食センター)	給食センターの施設を良好に維持・運営するため、諸設備の運転、保守、清掃、検査等の業務を委託し、施設の維持管理を行うための経費	入札契約事務の集約化等、事務作業の効率化を検討する。	城山学校給食センター 042-782-3094
施設運営費(津久井学校給食センター)	給食運営に必要な経費(委託料・電気料)	3給食センター共通業務について契約事務の集約化を検討する。電気料の支払いについては、新電力導入の可否を検討する。	津久井学校給食センター 042-784-0522
施設維持管理費(津久井学校給食センター)	給食センターの施設を良好に維持・運営するため、諸設備の運転、保守、清掃、検査等の業務を委託し、施設の維持管理を行うための経費	入札契約事務の集約化等、事務作業の効率化を検討する。	津久井学校給食センター 042-784-0522
課題研究推進事業	市及び各学校における教育課題について研究、課題説明を行い、教育研究活動全体の充実発展を図るため、小・中学校へ事業委託を行うための経費	平成31年度までに事務移管についての検討を整理し、平成32年度から実施する。	学校教育課 042-704-8918
さがみ風っ子文化祭事業	相模原市の特色ある教育活動の一環として、日ごろの学習活動の成果を発表することで、児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育成するための経費	さがみ風っ子文化祭運営委員会とともに、今後の開催方法について検討する。	学校教育課 042-704-8918
部活動技術指導者派遣事業	指導者不足に起因する中学校部活動の沈滞化を防ぐために、地域の人材等による技術指導者を派遣するための経費	財源の確保を図り、外部指導員導入の方法について検討する。	学校教育課 042-704-8918
教職員任用経費	教員採用選考試験等に係る経費	教員採用に向けた広報活動の実施手法の見直しとして、駅貼りポスターの掲示を廃止する。	教職員人事課 042-769-8279
教職員衛生管理経費	労働安全衛生法、学校保健法に基づき、教職員の健康管理を組織的・効果的に行うことにより、心身の健康の保持・増進を図るための経費	職員定期健康診断事業(職員厚生課)との統合については、健診方法や回数、発注手法の集約一元化等を検討し、経費削減や事務の合理化が図られるよう、様々な視点による事務事業の見直しの方向性を検討していく。	教職員給与厚生課 042-851-3152
相模川ビレッジ若あゆ(野外体験教室活動費)	施設管理運営や相模川ビレッジ若あゆにおける各事業を実施に要する経費	学校利用や主催事業等を除き、青少年団体利用時の看護師配置を廃止する。	相模川自然の村野外体験教室 042-760-5445
相模川ビレッジ若あゆ(野外体験教室管理運営費)	相模川自然の村野外体験教室(相模川ビレッジ若あゆ)の維持管理に要する経費	施設の設置目的に沿った適切な管理運営が図れるよう、平成31年度以降の指定管理者の業務範囲を平成29年度中に検討する。	相模川自然の村野外体験教室 042-760-5445
指定管理経費(債務負担行為)	相模川自然の村野外体験教室(ビレッジ若あゆ)の指定管理にかかる経費		相模川自然の村野外体験教室 042-760-5445
ふじの体験の森やませみ(野外体験教室活動費)	施設管理運営やふじの体験の森やませみにおける各事業の実施に要する経費	学校利用や主催事業等を除き、青少年団体利用時の看護師配置を廃止する。	ふるさと自然体験教室 042-686-6025
生涯学習ルーム運営費	市立小中学校の一時的余裕教室や特別教室を地域の身近な生涯学習の場として活用する生涯学習ルームの管理運営費	受益者負担の適正化について検討する。	生涯学習課 042-769-8286
文化財保護管理費	文化財施設の維持管理・運営に要する経費	公民連携による文化財の保存と活用を有効的に行うためのアイデアや実現可能性を探るため、サウンディング調査を実施する。	文化財保護課 042-769-8371
学校体育施設等開放経費	地域の社会体育の振興を図るため、市立小中学校等の体育施設(学校屋外運動場の夜間照明を除く。)を学校教育上支障のない範囲で市民の利用に供する経費	受益者負担の適正化について検討する。	スポーツ課 042-769-8288
学校屋外運動場夜間開放経費	地域の社会体育の振興を図るため設置した学校屋外運動場夜間照明設備を市民の利用に供する経費		スポーツ課 042-769-8288
各種体育大会等実施事業	市民の体力づくりとスポーツ技術の向上を図るため、各種体育事業の実施及び各種大会への相模原市代表選手を派遣するための経費	受益者負担の適正化(参加者負担)について検討する。	スポーツ課 042-769-9245

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
スポーツ広場等維持管理費	スポーツ広場、多目的グラウンド、屋外プール、ジョギングコース等の維持管理に係る経費	受益者負担の適正化について検討する。	スポーツ課 042-769-8288
プラネタリウム事業経費	プラネタリウム及び全天周映画の投影等にかかる経費	平成31年度以降の契約については、新たな契約方法を検討する。	博物館 042-750-8030
施設維持管理費(博物館費)	博物館などの施設維持管理に係る経費	新電力の導入について検討する。	博物館 042-750-8030
相模原市史編さん費	相模原市史続編を平成29年度までに全10巻を刊行するための経費	平成31年度以降、市史編さん班は解散し、引き続き市史・町史編さんで収集した資料やデータを整理保管する。今後の市史編さん事業の在り方については、市史編さん審議会(市長の附属機関)の意見等を踏まえ検討する。	博物館 042-750-8030
津久井町史編さん費	津久井町史を平成29年度までに全8巻を刊行するための経費		博物館 042-750-8030
一般事務費(博物館費)	博物館の事務執行経費	車両を1台処分する。	博物館 042-750-8030
さがみはら市議会だより発行費	相模原市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行するための経費	議会だよりのページ数や構成、有料広告の導入について広報部会及び議会運営委員会を中心に検討する。	政策調査課 042-769-9803
議事調査事務運営費	議員が議会活動に資するための必要な調査を行うための経費	市政の概要の印刷部数については、部数見直しによる印刷単価を含めた効果を検討する。また、議会図書室と総務局行政資料室との連携については、適宜、実施する。図書購入費の精査については引き続き検討する。	政策調査課 042-769-9803
選挙啓発経費	選挙が、明るく適正に行われるように市民への啓発を目的として行う事業の経費	啓発物品の選定については、引き続き費用対効果を勘案しながら精査する。	市選挙管理委員会事務局 042-769-8290
職員任用経費	地方公務員法の規定に基づく職員の採用等に要する経費	就職市場の情勢の変化に応じて、採用試験のPR方法や実施方法を随時見直し、更なる効率化を図る。	人事委員会事務局 042-769-9810
一般事務費(農業総務費)	農業委員会事務を遂行するために必要な経費	事務費を再精査するとともに、旅費については、出張の必要性、必要最低限の人員等を考慮し、削減について検討する。	農業委員会事務局 042-769-8292
農業委員会広報紙発行費	農業情報及び農業技術等の啓発、宣伝を行う経費	農業広報誌「農業のうごき」について、発行回数、ページ数、必要部数等の見直しを検討する。	農業委員会事務局 042-769-8292
一般事務費(監査委員費)	監査委員事務局における一般事務に要する経費	監査委員会議録作成委託及びアドバイザー謝礼等について、実施回数の見直しを行う。	監査委員事務局 042-769-8291
火災予防事業費	火災の発生を防ぐとともに、火災による被害を軽減するため、火災予防思想の啓発、住宅防火対策、青少年に対する防火教育など火災予防の推進を図る経費	消防職員による事業所の消防訓練指導については、指導回数の削減に向けた見直しを実施する。事業所向けの起震車体験についても、消防訓練の一部として実施していることから、指導回数の見直しと合わせて検討する。	予防課 042-751-9117
一般事務費(常備消防費)	火災予防査察業務、火災原因調査業務等の充実を図り、火災予防行政を推進する経費	防火対象物や危険物施設への立入検査の実施回数や方法等について検討する。	予防課 042-751-9117
消防車両購入費	消防力の強化充実を図るため、更新計画等に基づき消防車両を更新するための経費	更新基準年を経過している消防車両(津久井消防署のはしご車及び化学車)について、地域性等を考慮した車両(多機能型の消防車)の更新を検討し、事務事業の改善・効率化を図る。	警防課 042-751-9141
市単独分(消防水利整備費)	消防水利の基準等に基づき、消防水利を整備するとともに、地権者からの要望により防火水槽を解体する。また、津久井地域に消火栓ホース格納箱を整備するための経費	津久井地域の消火栓ホース格納箱について、地域性及び必要性を考慮し、維持管理方法について、消防力整備計画の策定に併せ検討する。	警防課 042-751-9141
市単独分(通信施設維持管理費)	消防通信施設を適正に維持管理するとともに、消防情報管理システムの効率的な運用及び災害情報の送受信等を的確に行う経費	複合機の契約方法について、単価契約、本体リース制を検討した結果、小額ながら単価金額、更に想定使用枚数の縮減による契約費用削減が見込まれるため見直しを行う。	指令課 042-751-9123

補助金の見直し(案)一覧

平成29年度から平成31年度までに検討する事業

別紙2

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金	(公財)相模原市まち・みどり公社に関する公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費(指定管理者事業等に要する経費を除く。)等に対して補助金を交付し、公益性を有する事業の円滑な運営を図る経費	高齢期雇用奨励助成分等の見直しを行い、削減する。	総務法制課 042-769-9260
シティセールス推進事業	「人や企業に選ばれる都市」の実現を目指し、相模原市に関する情報発信を通じて本市の認知度・魅力度の向上を図る事業	「相模原市シティセールス推進協議会」に対して、「啓発グッズの製作」「地域ブランド調査個別報告書の作成」に係る補助金交付を行っていたが、啓発グッズの製作については一定の成果を上げたことから終了し、調査報告書の作成については、利用実態を踏まえると委託料に転換して市が執行することが合理的であることから、補助金を廃止する。	シティセールス・親善交流課 042-707-7045
大学地域連携事業	大学地域連携組織「相模原・町田大学地域コンソーシアム」に参加し、大学と地域の連携によるまちづくりを推進するための経費	相模原・町田大学地域コンソーシアムの自主自立性を高めるため、H28年度に補助金の見直しを行い、H29年度から段階的に減額し、H31年度で廃止する。	市民協働推進課 042-769-9225
文化行政推進費	さがみはら文化芸術イベントガイドの発行、各種事業開催に伴う公共施設使用料等に要する経費	フォトシティさがみはら事業については、協賛者の更なる勧誘など新たな財源の確保に努める。また、文化芸術事業ガイドブックについては、有料広告の掲載などの検討により、経費削減に向けて検討する。	文化振興課 042-769-8202
市民文化祭経費	市民文化の振興を図るため、市民の文化活動の成果を発表する場として市民文化祭を開催するための経費	あじさい大学における芸術文化に関連するOBサークル等との連携による実施事業の充実など、限られた予算でより効果的、効率的な事業運営ができるよう検討を行うとともに、財源確保についても併せて検討する。	文化振興課 042-769-8202
音楽等振興事業費	音楽等の振興を図るため、音楽団体等の活動を支援するとともに、市民に音楽鑑賞の機会を提供するため、街かどコンサート等の事業を実施する経費	市民合同演奏会については、できるだけ幅広く市民に参加いただくことにより市民文化の向上に寄与する事業であることから、あじさい大学のOBサークルや各公民館で活動する団体等への周知等により、新たな参加者の確保を進めるとともに、財源確保について検討する。	文化振興課 042-769-8202
休日急病医科診療事業	休日における急病患者に対する医療を確保するため、市内3か所のメディカルセンターで実施する休日急病医科診療事業の支援に要する経費	補助事業と委託事業の事業形態の整理のほか、医療需要の変動に対応しやすい急病診療事業全体の在り方について、医療関係団体等と協議を進め、調整が整い次第決定する。	地域医療課 042-769-9230
休日急患歯科診療事業	休日における歯科の急病患者に対する医療を確保するため、相模原口腔保健センターで実施する休日急患歯科診療事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230
休日夜間急患調剤事業	休日及び夜間における急病患者に対する調剤・投薬を確保するため、市内3か所のメディカル調剤薬局で実施する急患調剤事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230
外科系救急医療体制支援事業	土曜日・休日及び夜間における外科系の急病患者に対する医療を確保するため、外科系医等を配置した病院で実施する外科系救急医療体制支援事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230
津久井地域急病診療事業	平日・土曜日の夜間及び休日における津久井地域の急病患者に対する医療を確保するため、相模原西メディカルセンターで実施する津久井地域急病診療事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230
敬老事業補助金	高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会に貢献されたことに感謝し、その労をねぎらうため、各地区で特色を生かして実施する敬老事業に対する補助に係る経費	関係団体の意見等を伺いながら、敬老訪問経費、敬老祝金等支給費と併せた敬老事業の全体的な見直しの中で、補助額も含め、今後の事業の在り方を検討する。	高齢政策課 042-769-8354
在宅ケア連携事業	在宅療養者への適切な地域医療の提供及び保健、福祉との有機的連携について検討するとともに在宅療養者に係る相談等を実施する事業に対する補助に係る経費	市民や医療・介護従事者への相談支援などを行う在宅医療・介護連携推進事業と関連性があることから、統合について検討する。	地域保健課 042-769-9241
子育て広場事業	保育所が持つ資源やノウハウを有効に活用し、育児相談や情報提供、子育て家庭の遊び集える場の提供など、在宅で育児を行う保護者の拠り所となるよう多様な子育て支援策を展開する経費	各保育所における事業の実施状況に応じて、補助額を算定する仕組みへの見直しを行う。	保育課 042-769-8340
コミュニティ保育促進事業	地域・家庭への子育て支援を進めるため、保育する親子の交流活動を行うコミュニティ保育グループに助成する経費	公立保育所による活動支援は継続しつつ、補助対象経費や補助額の見直しを検討する。	保育課 042-769-8340

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
乳児保育促進事業補助金	保育所等において、乳児の年度途中入所の需要等に対応するための保育士の雇用に要する経費の一部を助成する経費	補助金の算定方法や補助額等について見直しを行う。	保育課 042-769-8340
施設整備費補助金(教育・保育施設等助成費)	子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間保育所等の利用定員の拡大を図るため、施設・設備整備等に要する費用の一部を補助する経費	幼稚園から認定こども園への移行促進や既存施設の一部改修等による1 - 2歳児受入枠確保のためのより効果的な補助制度への見直しを検討する。	保育課 042-769-9812
企業誘致等推進事業	産業集積基盤の形成を図るため、新規立地する企業や工場を新・増設する市内企業、工業用地を継承した地権者等に対して奨励金の交付等を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき資金の預託、利子補給などを行う経費	さがみはら産業集積促進方策については、製造業を中心とした誘致制度でH31年度までの適用期限となっているが、今後も経済振興施策等の今後の展開を戦略的に深化・発展させていく必要があり、製造業に加え、金融業や保険業などの業務系企業やその他産業に係る企業を含む市全体の新たな企業誘致制度について検討していく必要がある。なお、この検討においては、「施設整備等奨励金」、「雇用奨励金」を始めとした奨励措置や「ステップ融資制度」など制度全体について検討し、財政負担や費用対効果を十分に検証した制度設計を実施する。	産業政策課 042-769-8237
中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業	地球温暖化対策推進条例に基づき、中小規模事業者が取り組む省エネルギー対策に対する支援を実施する経費	事業者の省エネ対策に関する支援事業については、地域の温室効果ガスの削減に寄与しており、削減目標達成に向け継続して事業を実施する必要がある。なお、今後の社会動向や他政令市の状況を踏まえて事業規模等の見直しを検討する。	環境政策課 042-769-8240
保存樹林・樹木保全事業	市街地における貴重な樹林及び樹木を保全するため、その所有者と協定を結び、樹木の診断や治療、樹林及び樹木の剪定費用を助成する等所有者への支援を行うことにより、良好な環境の維持を図る経費	相模原市緑化条例の改正(平成32年度施行予定)の検討において、他の緑地制度との整合を図るほか、他の緑地制度への移行等について検討する。緑地制度の検討に当たっては、費用負担の面を考慮に入れる。	水みどり環境課 042-769-8242
浄化槽清掃助成事業	旧相模原市の区域と津久井地域の浄化槽管理者の市民負担等の均衡を図るため、浄化槽清掃補助金を交付するための経費	・手数料の改定 「受益者負担の在り方の基本方針」に準じ、手数料見直しを行う。 また、津久井地域においては浄化槽清掃手数料を引き上げることに伴い、浄化槽助成事業により補助する金額が下がるため、事業費の減が見込まれる。 ・収集運搬体制の見直し し尿・浄化槽の収集運搬体制の見直しを検討していく。	津久井クリーンセンター 042-784-2711
自主防災組織活動助成費	地域の自主防災組織の継続的な活動を支援し、災害時に効果的に役割を果たせるよう、自主防災力の向上を図るための経費(3区共通)		緑区役所地域振興課 042-775-8801
自主防災組織活動助成費	地域の自主防災組織の継続的な活動を支援し、災害時に効果的に役割を果たせるよう、自主防災力の向上を図るための経費(3区共通)	補助金の制度改正については、団体からの要望に対して十分な検討を行い、特に自主防災組織の活動が活発ではない組織に対して効果的な制度となるよう検討を行う。なお、制度改正については、制度所管課である危機管理課と連携し、検討を行う。	中央区役所地域振興課 042-769-9801
自主防災組織活動助成費	地域の自主防災組織の継続的な活動を支援し、災害時に効果的に役割を果たせるよう、自主防災力の向上を図るための経費(3区共通)		南区役所地域振興課 042-749-2135
消防団共済組合補助金	消防団員の相互扶助と福利の増進を図るため設立された消防団共済組合に対して補助をする経費	当該補助金に係る消防団員の健康診断について、平成28年度に実施した包括外部監査の意見を踏まえ、消防団員と協議をした結果、検診項目を見直す中で、継続的に実施していくこととする。	消防総務課 042-751-9116

市単独事業の扶助費等の見直し(案)一覧

平成29年度から平成31年度までに検討する事業

別紙3

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
共同生活援助等事業加算給付費事業(障害児者介護給付費等)	サービスの向上及び地域に不足する事業等の促進を図るため、共同生活援助事業所の運営費を基本報酬に加算して助成するための経費	障害者施策は、支援費制度の導入以降、度重なる改正によりサービスの充実等が図られていることから、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行い、将来にわたり、支援が必要な方に必要なサービスを提供できるよう、制度の持続可能性を確保するとともに、障害児者の重度化、高齢化への対応や、障害等に対する理解促進を図るなど、共生社会の実現に向けた取組の充実強化を図る。	障害政策課 042-707-7055
民間障害福祉施設等運営費助成事業(障害児者介護給付費等)	サービスの向上及び地域に不足する事業等の促進を図るため、障害福祉サービス事業所の運営費を基本報酬に加算して助成するための経費		障害政策課 042-707-7055
指定障害福祉サービス事業上限管理加算助成事業(障害児者介護給付費等)	障害サービス事業所における利用者負担助成事業の事務負担に対する助成をするための経費		障害政策課 042-707-7055
利用者負担助成(障害児者介護給付費等)	介護給付費等の支給決定を受けた者を対象に利用者負担額の一部を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
在宅重度障害者支援金	在宅の重度障害者の日ごろの労苦をねぎらうことを目的に支援金を支給するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
市重度障害者等福祉手当	重度障害者等の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
自動車燃料費助成	障害者の社会参加及び生活圏の拡大を促進することを目的に、自動車燃料費を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
福祉タクシー利用料助成	障害者の社会参加及び生活圏の拡大を促進することを目的に、タクシー利用料を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
障害者施設通所交通費助成	障害者が施設等に通う交通費の一部を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
身体障害者自動車改造費助成	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車を障害に適するよう改造する経費を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
補装具費支給利用者負担助成	車椅子、義足等の補装具の購入・修理費用の一部を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
障害児訓練器具等購入費助成	訓練器具等の購入費用の一部を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
在宅障害者一時ケア事業補助金	障害児者を一時的に介護する事業を実施する団体に対して、その費用を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
障害児者宿泊費助成	障害児者が宿泊施設を利用した場合の費用の一部を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
全身性障害者等入院時コミュニケーション支援事業	意思疎通が困難な全身性障害者等が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を派遣するための経費	障害福祉サービス課 042-769-8355	
敬老事業(敬老祝金等支給費)	88歳及び100歳の誕生日を迎える方に対し、祝い金や祝い品を贈呈し、長寿を祝うとともに、多年にわたり社会に貢献されたことに感謝し、その労をねぎらうための経費	関係団体の意見等を伺いながら、敬老事業補助金、敬老訪問経費と併せた敬老事業の全体的な見直しの中で、支給対象年齢も含め、今後の事業の在り方を検討する。	高齢政策課 042-769-8354
緊急一時入所事業	在宅高齢者の介護が困難になった場合に、特別養護老人ホーム及び介護老人ホームに一時入所させるサービスを提供するための経費	介護保険制度の定着や総合事業の創設等を踏まえ、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行うことにより、今後、更なる高齢化の進行が見込まれる中、将来にわたり、支援が必要な高齢者に適切なサービスを提供するとともに、地域包括ケアシステムの構築や、喫緊の課題である介護人材の確保・育成・定着に向けた更なる対応を図る。	中央高齢者相談課 042-769-8349
ねたきり高齢者出張理美容サービス助成事業	在宅ねたきり高齢者で、理美容店に行くことが困難な高齢者に対し、理美容師の出張料金等の助成をするための経費		中央高齢者相談課 042-769-8349

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属	
高齢者住宅設備改善費助成事業	高齢者の介護予防を目的に、手すりの設置、段差解消等による転倒防止等の住宅改造に要する費用の一部を助成するための経費	介護保険制度の定着や総合事業の創設等を踏まえ、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行い、今後、更なる高齢化の進行が見込まれる中、将来にわたり、支援が必要となる高齢者に適切なサービスを提供するとともに、地域包括ケアシステムの構築や、喫緊の課題である介護人材の確保・育成・定着に向けた更なる対応を図る。	中央高齢者相談課 042-769-8349	
日常生活用具給付事業	身体的な衰え等により日常生活に支障がある高齢者を対象に、介護予防品及び生活支援品購入費を助成するための経費		中央高齢者相談課 042-769-8349	
寝具乾燥消毒事業	在宅ねたきり高齢者等に対し、寝具の乾燥消毒サービスを提供するための経費		中央高齢者相談課 042-769-8349	
電話貸与サービス事業	電話を所有していない低所得の高齢者世帯に電話を貸与し、毎月の基本料及び通話料を助成するための経費		中央高齢者相談課 042-769-8349	
慰問品支給事業	ねたきり及び認知症高齢者の福祉向上を図ることを目的として慰問品(防水スーツ)を支給するための経費		中央高齢者相談課 042-769-8349	
緊急通報サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に対応するための緊急通報装置設置等に係る経費		中央高齢者相談課 042-769-8349	
ねたきり高齢者等移送サービス利用助成事業	在宅ねたきり高齢者等に対し、全介助を伴う移送サービスに要する料金を助成するための経費		中央高齢者相談課 042-769-8349	
はり、きゅう、マッサージ施術料助成事業	高齢者の健康の保持と介護予防を目的に、はり、きゅう、マッサージの施術に要する料金を助成するための経費		中央高齢者相談課 042-769-8349	
被爆者のはり・きゅう・マッサージ施術補助事業(被爆者医療費等助成事業)	原子爆弾被爆者に対し、はり・きゅう・マッサージ療養費の一部を助成することにより被爆者の健康の増進、福祉の増進を図る経費		県内協調事業に加え、本市高齢者施策分を上乗せした事業であることから、上乗せ分については、高齢者のはり、きゅう、マッサージ施術料助成事業の見直しと整合性を図る。	疾病対策課 042-769-8260
口腔がん検診事業	口腔がんの予防と早期発見を推進し、市民の健康で快適な生活のため、口腔がん検診を実施するもの		本年度効率化を図った効果の検証や受益者負担額の検討を行っていく。	健康増進課 042-769-8322
確定診断検査事業	特定健康診査の結果、疾病又は負傷の疑いのある者のうち、医師が必要と判断したものに對し確定診断を実施するもので、その検査料を市が負担するもの	継続して事業の在り方を検討し、関係機関と調整を図っていく。	健康増進課 042-769-8322	
母子・父子家庭等福祉手当	児童を養育しているひとり親家庭等に対し、福祉手当を支給し、福祉の増進を図るための経費	ひとり親家庭の自立支援施策及び子どもの貧困対策を推進するため、一律の現金給付から、より効果的で具体的な支援への転換を図る。	こども家庭課 042-769-8232	
母子・父子家庭等高校進学就職支度金	ひとり親家庭等の中学生が進学又は就職するときに、支度金を支給し、経済的負担の軽減を図るための経費			
教育・保育施設等運営助成	教育・保育の質の向上や児童及び職員の処遇向上を図るため、特定教育・保育施設の運営費を助成するための経費	公定価格(給付費)と類似する加算の廃止や保育の質の向上に資する加算の創設など、保育所運営の実態に即したより効果的な制度について検討する。	保育課 042-769-8340	
地域型保育事業運営助成	保育の質の向上や児童及び職員の処遇向上を図るため、特定地域型保育事業者の運営費を助成するための経費			
支援保育推進事業	障害等により特別な配慮を必要とする児童の保育所等での受入れを推進するための経費	近隣市の助成状況や支援保育対象児童数の推移等を考慮しつつ、補助額や補助要件のほか更なる受入れが行われるための見直しを検討する。	保育課 042-769-8340	
施設型給付費(保育料減免分)	国基準に基づく保育料と市が設定する保育料との差額を市が負担するための経費	幼児期の教育・保育の無償化に関する国の動向や近隣市の保育料水準等を考慮しつつ、保育料の見直しを検討する。	保育課 042-769-8341	
地域型保育給付費(保育料減免分)	国基準に基づく保育料と市が設定する保育料との差額を市が負担するための経費			
重症心身障害児者支援事業	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者及びその保護者等に対し、重症心身障害児施設及び医師の協力を得て、療育に関する専門的な支援を行うための経費。	ニーズを把握したうえで、今後の事業の方向性を検討する。	児童相談所 042-730-3500	
在宅重症心身障害児者支援事業委託	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者とその家族に対し、専門施設の協力を得て、家族あるいは地域における必要な訓練及び適切な療育について指導を行うための経費。			